

平成21年度

三重県の労働事情

中小企業労働事情実態調査報告書

平成21年12月
三重県中小企業団体中央会

ま え が き

わが国経済は、景気持ち直しの動きが伝えられる一方で、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ、デフレや金融資本市場の変動等が懸念されており、依然として厳しい状況下にあります。

また、中小企業は一連の緊急経済対策の効果もあって最悪期は脱したと言われていますが、自立的回復にはいまだ至っておらず、地域の雇用を支えている中小企業にとっては自助努力をはるかに超えた厳しい経営状況に追い込まれております。

このような環境下において、当中央会では、中小企業が県内中小企業における労働事情の実態を的確に把握して、適正な労働対策を樹立できるよう「中小企業労働事情実態調査」を会員組合のご協力を得て実施いたしました。

本年は、特に従業員の教育訓練や雇用調整、パートタイマーの活用について調査しております。

本報告書が、県内中小企業における労働事情の実態の把握と今後の雇用システムの構築に参考になれば幸甚です。

最後に、本調査の実施に際しまして、ご協力いただきました関係組合並びに各事業所の皆様方にお礼申し上げますとともに、今後とも一層のご協力を賜りますようお願いいたします。

平成21年12月

三重県中小企業団体中央会

目 次

I. 調査のあらまし	1
II. 回答事業所の概要	2
1. 労働組合の有無	
2. 常用労働者数	
3. 常用労働者の年齢別構成比	
4. 従業員の雇用形態別構成比	
5. パートタイム労働者比率	
III. 調査結果の概要	2
1. 経営について	2
2. 従業員（パートタイムなど短期労働者を除く）の労働時間について	6
3. 従業員の教育訓練について	7
4. 雇用調整（労働力の調整）について	9
5. パートタイマーの活用について	11
6. 新規学卒者の採用について	14
7. 賃金改定について	16
資 料 編	17
調 査 票	37

各調査項目の集計データの詳細については、文中に[表]として、
17ページ以降の資料編に記載しています。

I. 調査のあらまし

1. 調査目的……この調査は、三重県内の中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業対策の樹立と労働支援方針の策定に資することを目的とする。
2. 調査時点……平成21年7月1日
3. 調査対象産業……1) 製造業 ①食料品製造業②繊維・同製品製造業③木材・木製品製造業④出版・印刷・同関連製造業⑤窯業・土石製品製造業⑥化学工業⑦金属・同製品製造業⑧機械器具製造業⑨その他の製造業
2) 運輸業 3) 建設業 4) 卸売業 5) 小売業 6) サービス業
4. 調査対象事業所数…調査対象事業所数は、従業員規模300人未満の民営事業所（農業、水産を除く）1,000事業所。
5. 主な調査内容……1) 経営について 2) 従業員の労働時間について
3) 従業員の教育訓練について 4) 雇用調整（労働力の調整）について
5) パートタイマーの活用について 6) 新規学卒者の採用について
7) 賃金改定について
6. 調査方法……本会において、全国中小企業団体中央会が作成した「中小企業労働事情実態調査票」を組合を通じて調査対象事業所に配布し回答を求めた。
7. 調査回収状況……有効回答数 534 回答率 53.4% （上段:実数 下段:比率）

	1～9人	(小計)		10～29人	30～99人	100～300人	合 計
		(1～4人)	(5～9人)				
製 造 業	107 42.0	(53) (20.8)	(54) (21.2)	91 35.7	93 17.4	9 3.5	255 100.0
非製造業	139 49.8	(73) (26.2)	(66) (23.7)	84 30.1	45 16.1	11 3.9	279 100.0
計	246 46.1	(126) (23.6)	(120) (22.5)	175 32.8	93 17.4	20 3.7	534 100.0

8. 備 考……1) この調査は毎年行っているものであるが、事業所の所属組合等へ送付しているため、回答事業所は一定していない。したがって、厳密な時系列比較はできない。
- 2) 調査項目によっては、複数回答の項目があり、また、小数点以下を四捨五入しているため、合計が100にならない場合がある。

Ⅱ. 回答事業所の概要

1. 労働組合の有無

労働組合の組織率は7.1%で、全国（7.4%）と比べ0.3ポイント低い。

2. 常用労働者数

回答事業所の常用労働者総数は12,166人、このうち男子は8,828人、女子は3,338人であり、女性常用労働者の占める比率は27.4%と全国（29.0%）と比べると1.6ポイント低い。

3. 常用労働者の年齢別構成比

回答事業所の常用労働者の年齢別構成比をみると、業種全体で「35~44歳」が最も多く23.9%、次いで「45~54歳」が22.1%となっている。

また、「65歳以上」とするのが6.5%と全国（4.1%）と比べると2.4ポイント高く、逆に「24歳以下」は6.2%と全国（8.0%）と比べると1.8ポイント低い。

4. 従業員の雇用形態別構成比

雇用形態別構成比をみると、「正社員」とするのが74.8%（男性84.2% 女性51.5%）と、全国（79.5%）と比べると4.7ポイント下回っている。

5. パートタイム労働者比率

パートタイム労働者の雇用比率をみると、「雇用していない」とするのが45.3%（前年度42.1%）と、前年度より3.2ポイント上回り、全国（50.2%）と比べると4.9ポイント低い。

なお、平均雇用比率は15.3%で全国（13.0%）と比べると2.3ポイント高くなっている。

（※平均雇用比率…雇用全体における当該労働者の平均比率）

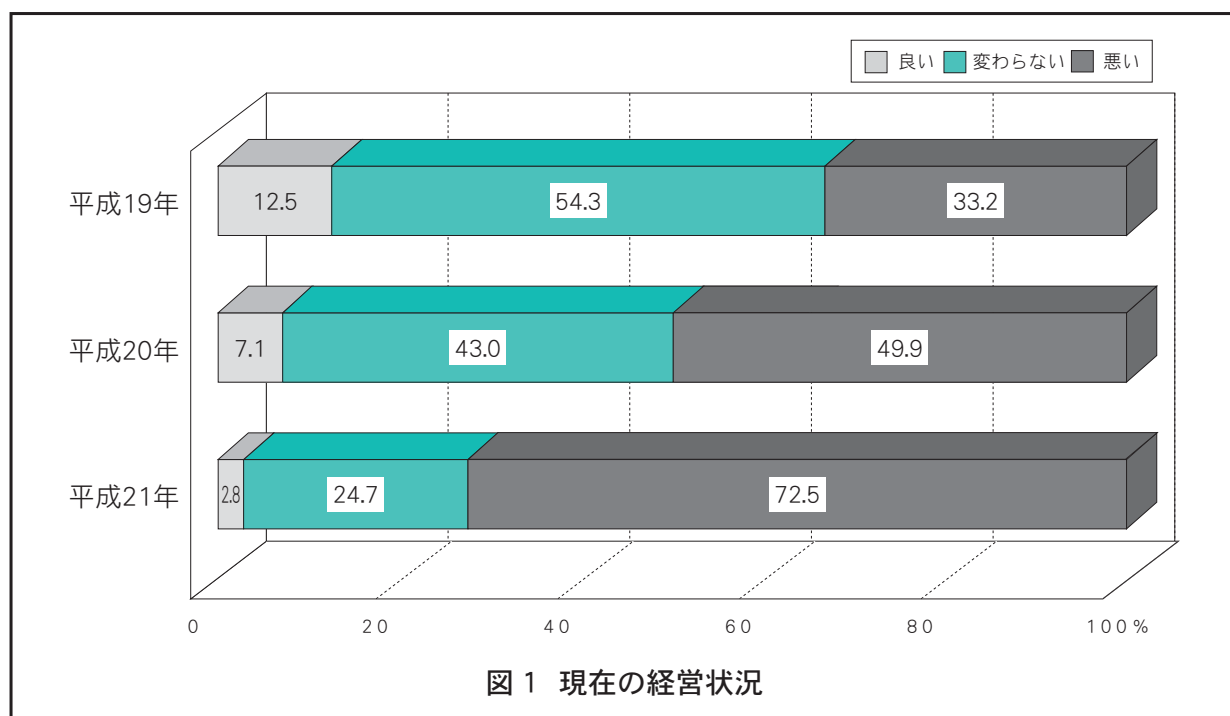
Ⅲ. 調査結果の概要

1. 経営について

(1) 現在の経営状況 [図1、表1]

現在の経営状況については、「悪い」が72.5%（前年度49.9%、前々年度33.2%）、「良い」が2.8%（前年度7.1%、前々年度12.5%）、「変わらない」が24.7%（前年度43.0%、前々年度54.3%）となっている。

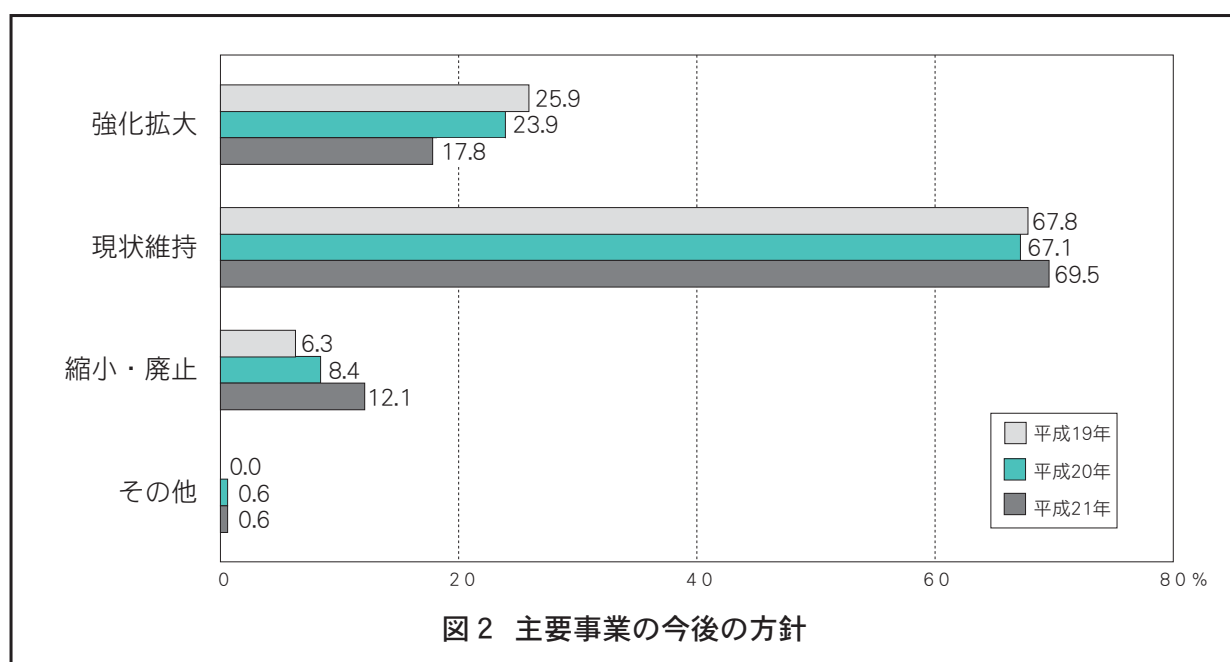
「悪い」とするのは前年度に比べ22.6ポイントと大きく上昇しているが、全国（73.3%）に比べると0.8ポイント低い。また、「良い」とするのが4.3ポイント低下している。業種別にみても全ての業種で「悪い」が「良い」を大きく上回っている。



(2) 主要事業の今後の方針 [図2、表2]

主要事業の今後については、「現状維持」とするのが最も多く69.5%（前年度67.1%、前々年度67.8%）、次いで「強化拡大」が17.8%（前年度23.9%、前々年度25.9%）、「縮小又は廃止」が12.1%（前年度8.4%、前々年度6.3%）を示している。

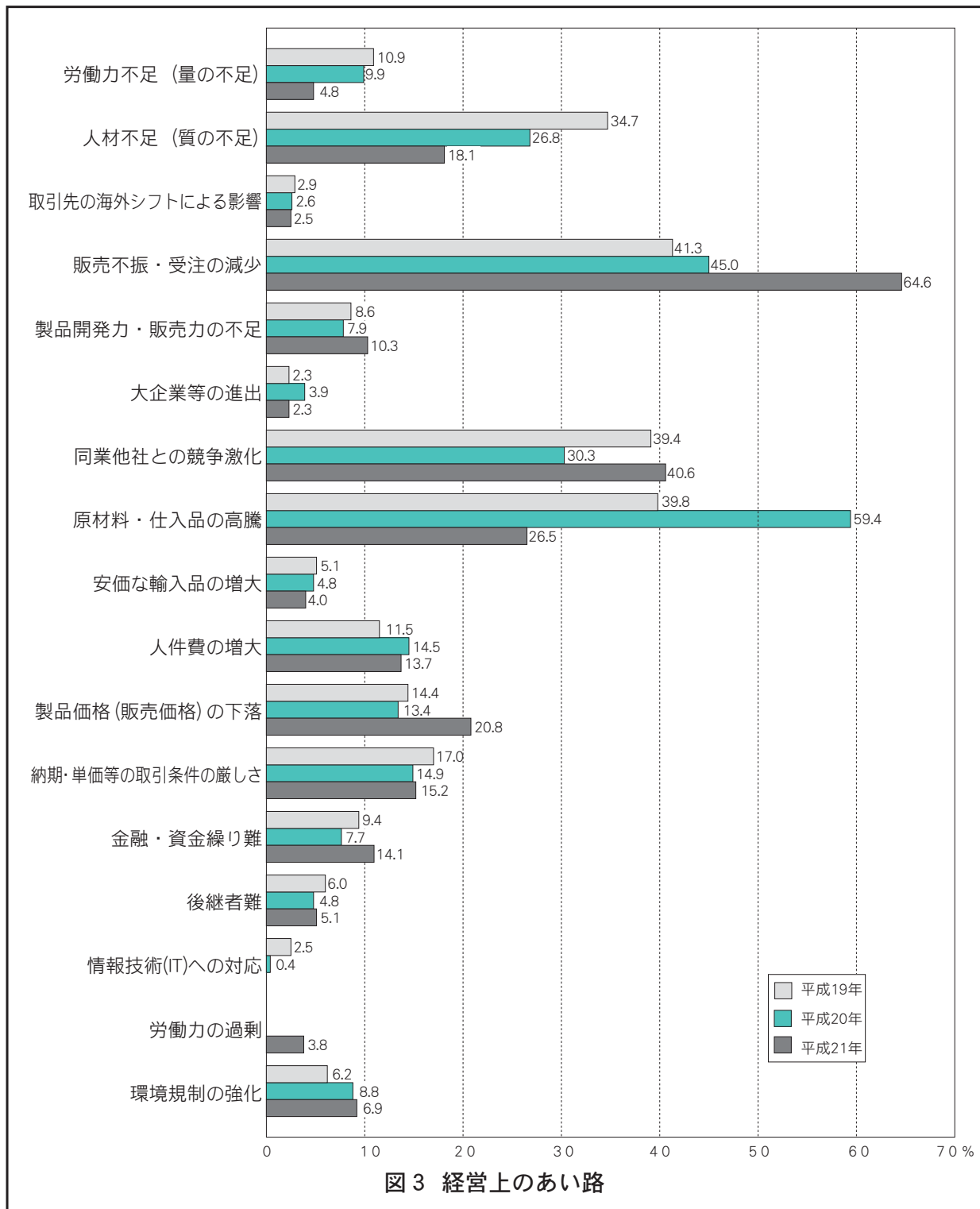
「強化拡大」とするのは20%を割り込む結果となっており、業種別にみると製造業では「機械器具」が30.3%、非製造業では「サービス業」が29.0%と最も高い。



**(3) 経営上のあい路（3項目以内複数回答）〔図3、表3〕**

経営上のあい路については、上位3項目は「販売不振・受注の減少」が64.6%（前年度45.0%）、「同業他社との競争激化」が40.6%（前年度30.3%）、「原材料・仕入品の高騰」が26.5%（前年度59.4%）となっている。

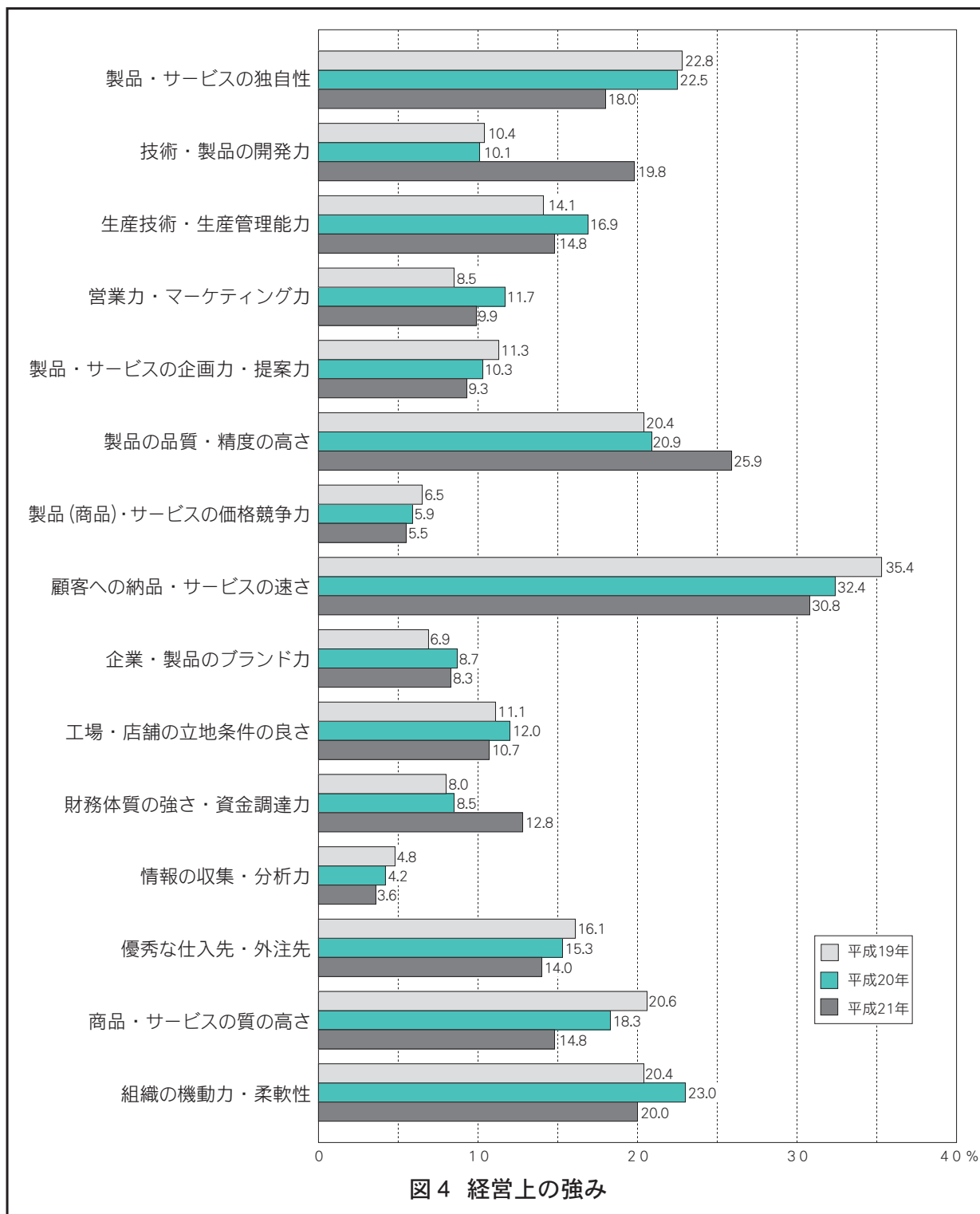
今年度は「販売不振・受注の減少」が前年度に比べ19.6ポイント上昇したのに対し、「原材料・仕入品の高騰」は前年度に比べ32.9ポイント低下しているなど大きな変化がみられる。



(4) 経営上の強み（3項目以内複数回答）〔図4、表4〕

経営上の強みについては、上位3項目は「顧客への納品・サービスの速さ」が30.8%（前年度32.4%）、「製品の品質・精度の高さ」が25.9%（前年度20.9%）、「組織の機動力・柔軟性」が20.0%（前年度23.0%）となっている。

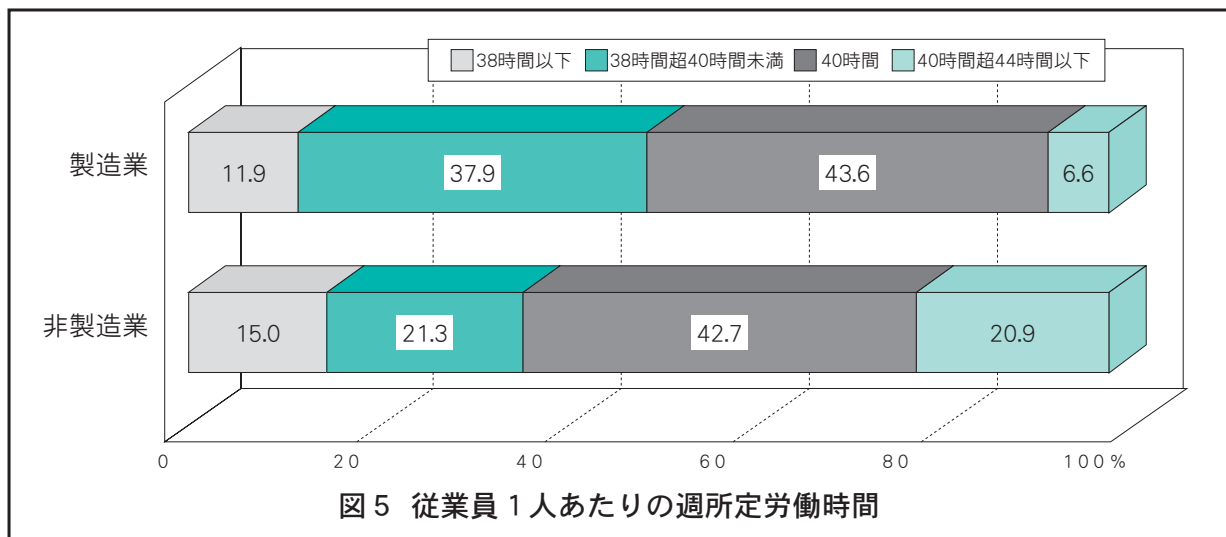
今年度も「顧客への納品・サービスの速さ」が昨年に引き続き最上位であった。なお、「技術・製品の開発力」が前年度に比べ9.7ポイントと大きく上昇している。



2. 従業員（パートタイマーなど短期間労働者を除く）の労働時間について

(1) 従業員1人あたりの週所定労働時間（始業から終業までの時間から昼休み等の休憩時間を除いた時間）[図5、表5]

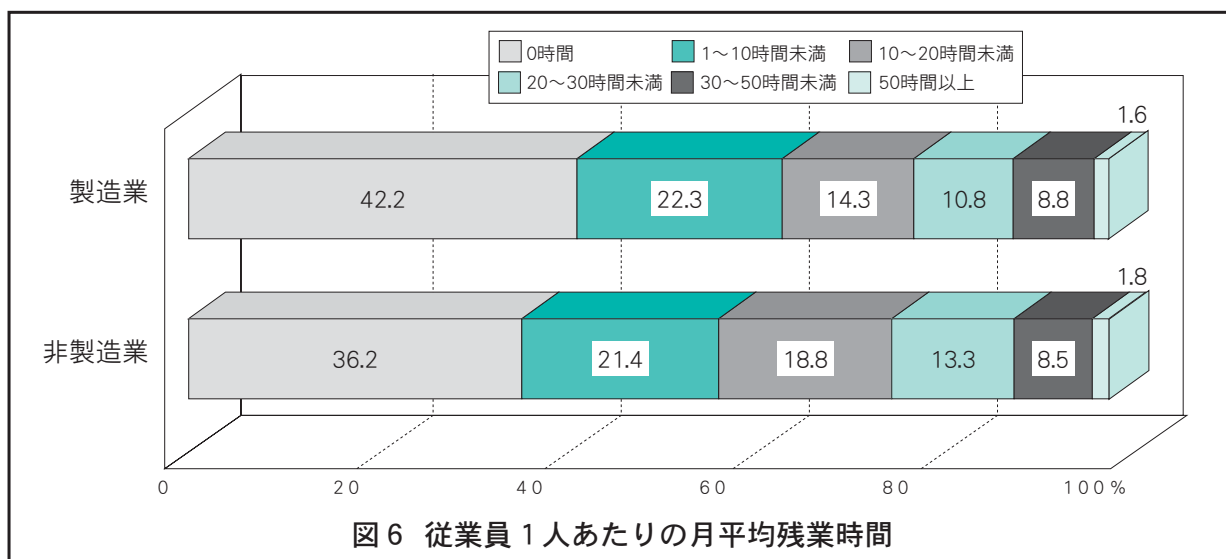
従業員1人あたりの週所定労働時間については、「40時間」が最も多く43.1%（製造業43.6%、非製造業42.7%）、次いで「38時間超40時間未満」が29.4%（製造業37.9%、非製造業21.3%）、「40時間超44時間以下」が13.9%（製造業6.6%、非製造業20.9%）であり、業種別に見るとやや差が出ている。



(2) 従業員1人あたりの月平均残業時間（時間外労働・休日労働）[図6、表6]

従業員1人あたりの月平均残業時間については、「0時間（残業なし）」が最も多く39.1%（製造業42.2%、非製造業36.2%）、次いで「1～10時間未満」が21.8%（製造業22.3%、非製造業21.4%）、「10～20時間未満」が16.7%（製造業14.3%、非製造業18.8%）となっており、平均は9.7時間（前年度11.6時間）である。

業種別に見ると、平均残業時間が多い業種は、製造業では「機械器具」17.3時間（前年度24.1時間）、非製造業では「運輸業」17.3時間（前年度24.8時間）となっているが、いずれも前年度に比べると大きく減少している。



(3) 従業員1人あたりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数〔表 7・8〕

従業員1人あたりの平均付与日数については、「15～20日未満」が44.0%（前年度45.5%）が最も多く、次いで「10～15日未満」が25.4%（前年度29.4%）と続いており、平均付与日数は14.9日（前年度14.8日）となっている。

また、取得日数は「5日～10日未満」が35.1%（前年度33.9%）と最も多く、次いで「5日未満」が27.1%（前年度23.9%）と続いており、平均取得日数は7.8日（前年度7.9日）となっている。

(4) 年次有給休暇の取得率

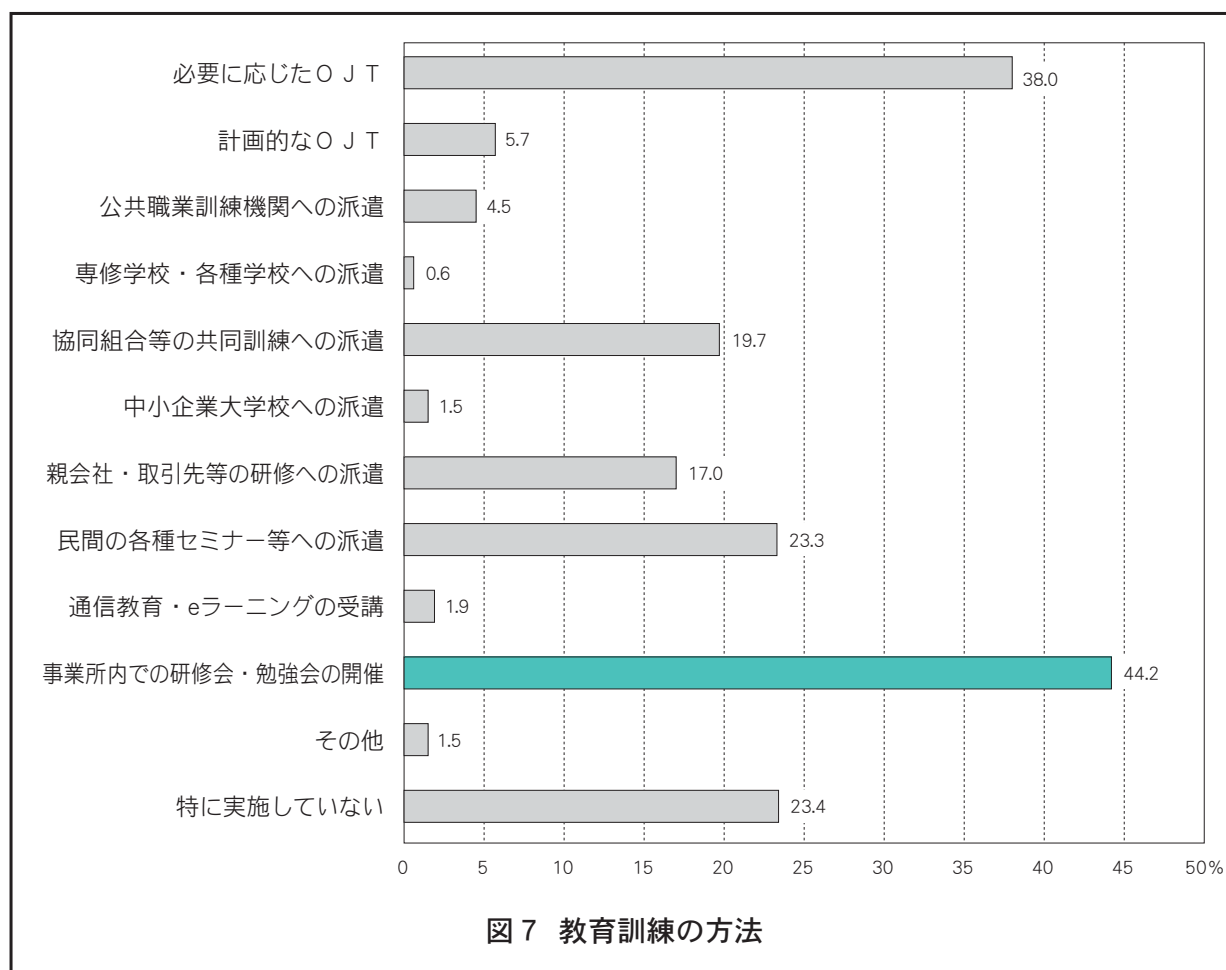
年次有給休暇の取得率については、「70～100%」が34.3%と最も多く、次いで「50～70%」が24.9%、「30～50%未満」が16.3%と続いている。また、平均取得率は52.2%と全国（46.9%）に比べると5.3ポイント高い。

3. 従業員の教育訓練について

(1) 教育訓練の方法（複数回答）〔図 7、表 9〕

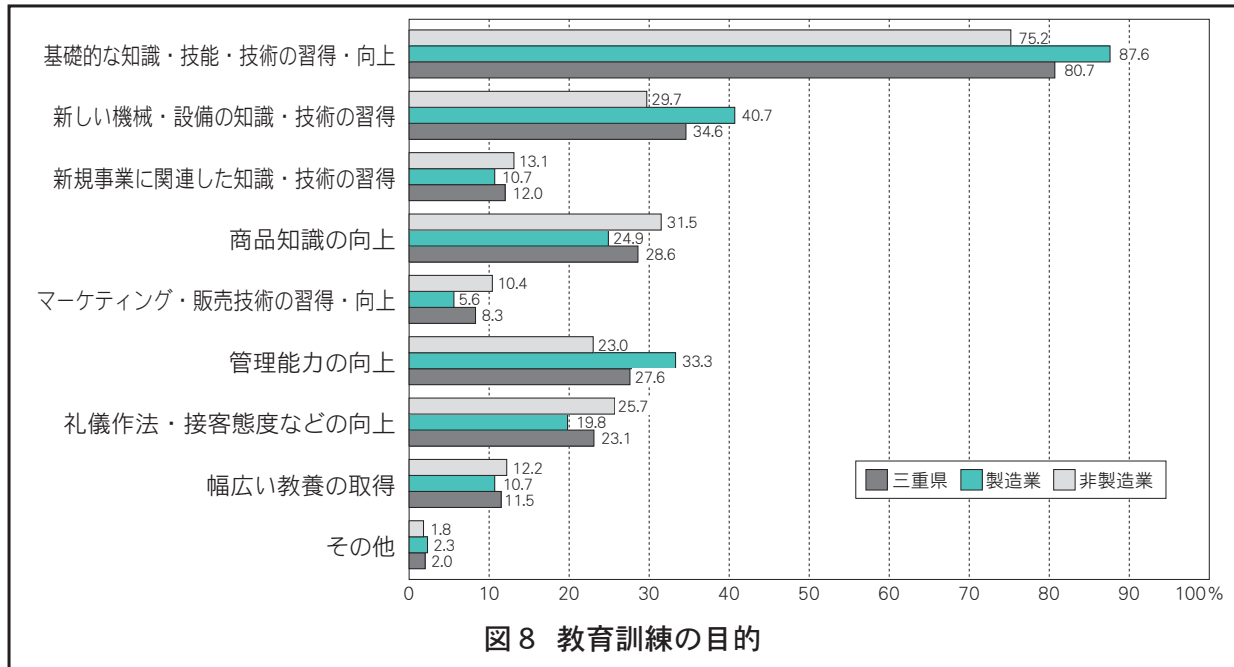
教育訓練の方法については、「事業所内での研修会・勉強会の開催」とするのが最も多く44.2%と半数近くが回答しており、次いで「必要に応じたOJT」が38.0%、「民間の各種セミナー等への派遣」が23.3%と続いている。

なお、「特に実施していない」との回答は23.4%であった。



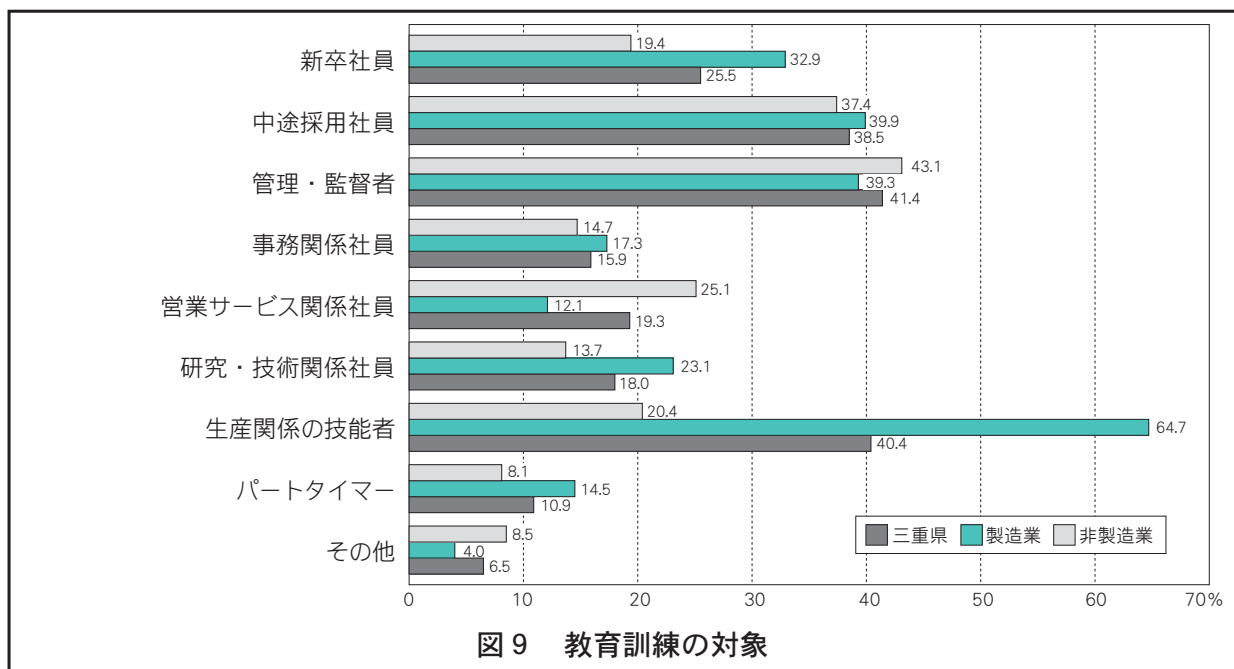
(2) 教育訓練の目的（複数回答）[図8、表10]

教育訓練の目的については、「基礎的な知識・技能・技術の習得・向上」が80.7%（製造業87.6%、非製造業75.2%）で製造業・非製造業ともに圧倒的に多い。これに続くのが、業種別に見ると、製造業では「新しい機械・設備の知識・技術の習得」が40.7%、非製造業では「商品知識の向上」が31.5%となっている。



(3) 教育訓練の対象（複数回答）[図9、表11]

教育訓練の対象については、業種別に見ると、製造業では「生産関係の技能者」が64.7%、非製造業では「管理・監督者」が43.1%でそれぞれ最も多い。これに続くのが製造業・非製造業とも「中途採用社員」（製造業39.9%、非製造業37.4%）であり、ともに「新卒社員」（製造業32.9%、非製造業19.4%）を上回っている。



(4) 自己啓発の支援措置（複数回答）〔表12〕

自己啓発の支援措置については、「特に支援はしていない」が36.2%と最も多かった。次いで「資格取得者への手当・報奨金の支給」が33.1%、「学費やセミナー受講料等の金銭的援助」が30.7%、「就業時間の配慮」が19.0%と続いている。

(5) 教育訓練実施上の問題（複数回答）〔表13〕

教育訓練実施上の問題については、「特に問題はない」との回答が37.4%と最も多かった。次いで「対象従業員の時間的余裕がない」が32.2%、「費用に見合った効果が上がらない」が18.0%と続いている。

4. 雇用調整(労働力の調整)について

(1) 雇用調整実施の有無〔図10、表14〕

雇用調整実施の有無については、「人員削減を伴う雇用調整を行った」と回答したのは15.1%であり、全国（18.3%）に比べると3.2ポイント低い。

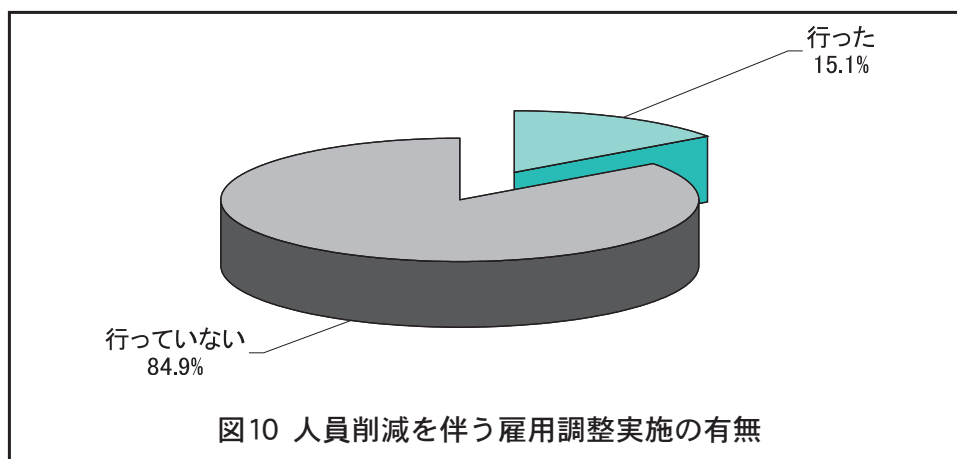


図10 人員削減を伴う雇用調整実施の有無

(2) 人員削減の方法（複数回答）〔図11、表15〕

人員削減の方法については、業種別に見ると、「退職者の不補充」が製造業で39.5%、非製造業43.2%と両業種とも最も多くなっている。これに続くのが、製造業では「契約・臨時社員、パートタイマーの雇い止め」が34.9%、非製造業では「正社員の解雇」が32.4%となっている。

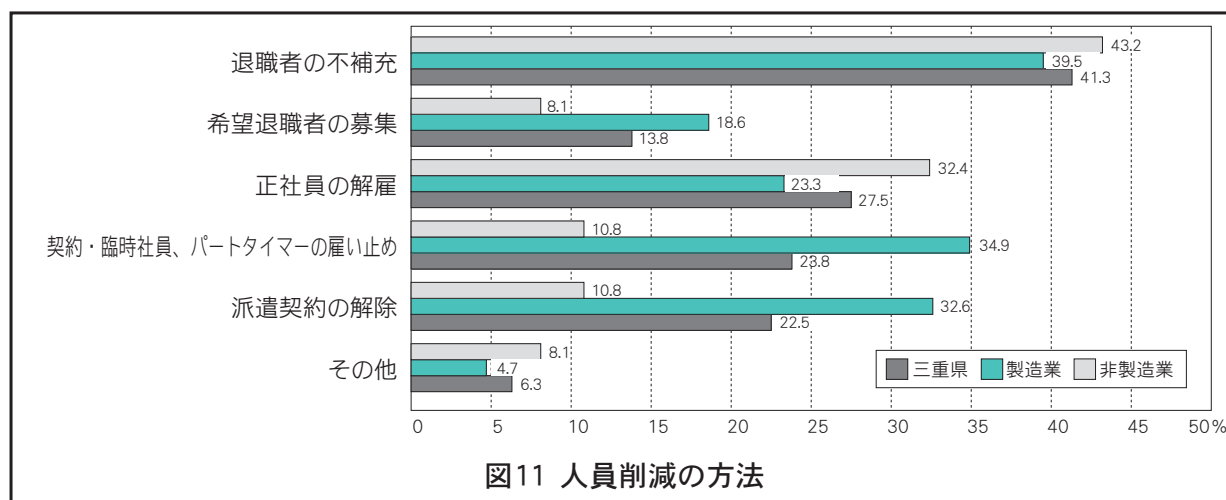
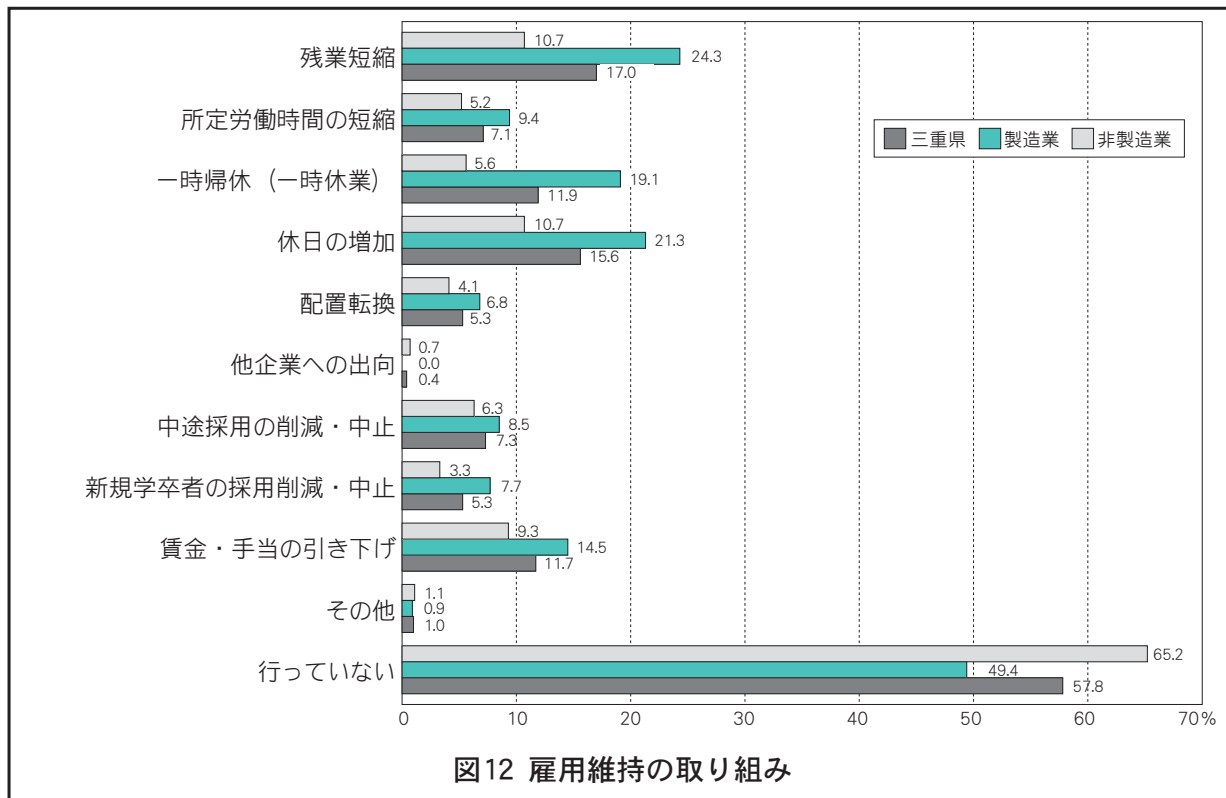


図11 人員削減の方法

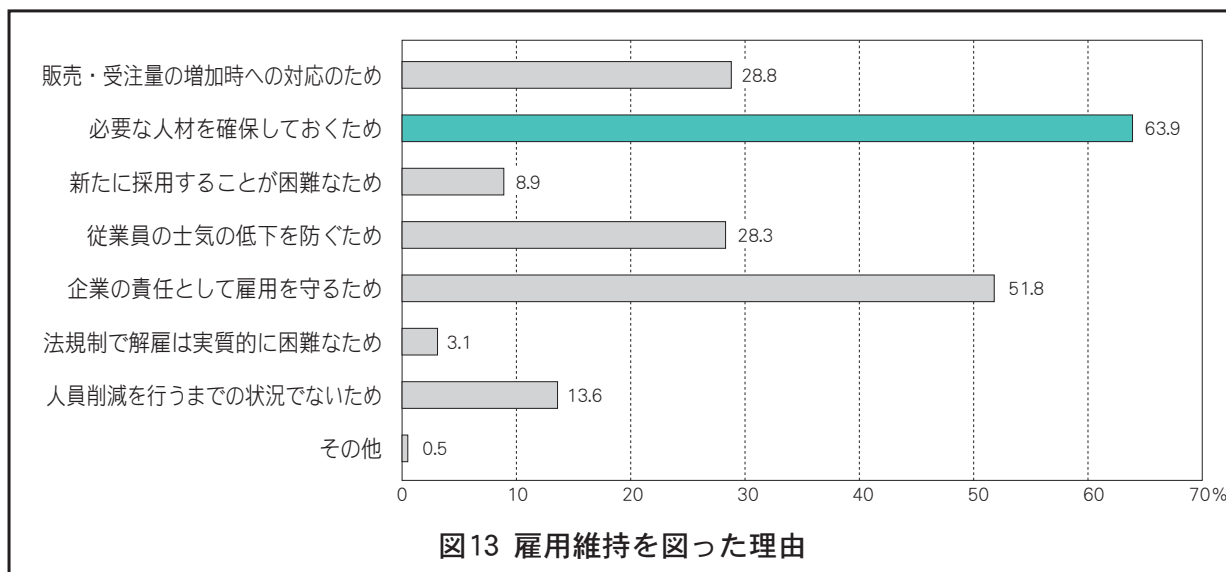
(3) 雇用維持の取り組み（複数回答）〔図12、表16〕

雇用維持の取り組みについては、「行っていない」が57.8%（製造業49.4%、非製造業65.2%）で最も多く、非製造業では60%を超えている。また、製造業では「残業規制」が24.3%、「休日の増加」が21.3%、「一時帰休」が19.1%と続いている。



(4) 雇用維持を図った理由（3項目以内複数回答）〔図13、表17〕

雇用維持を図った理由については、上位3項目は「必要な人材を確保しておくため」が63.9%、「企業の責任として雇用を守るため」が51.8%、「販売・受注量の増加時への対応のため」が28.8%となっている。



(5) この1年以内の雇用調整助成金等の利用の有無（複数回答）[表18]

この1年以内の雇用調整助成金等の利用の有無については、「利用していない」が84.8%（全国84.9%）と多くの企業が利用していないと回答しており、全国ともほぼ同率である。また、「中小企業緊急雇用安定助成金」は11.8%、「雇用調整助成金」は3.8%といずれも低い。

（※雇用調整助成金と中小企業緊急雇用安定助成金）

景気の変動、産業構造の変化その他の経済上の理由により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、その雇用する労働者を一時的に休業、教育訓練又は出向をさせた場合に、休業、教育訓練又は出向に係る手当若しくは賃金等の一部を厚生労働省が助成するもの。中小企業緊急雇用安定助成金は、雇用調整助成金に見直しを加えた平成20年12月からの措置。

(6) 雇用調整助成金の対象となった措置（複数回答）[表19]

雇用調整助成金の対象となった措置については、「従業員の休業」が98.7%とほぼ全ての企業が回答している。次いで「事業所内での教育訓練」32.1%、「残業時間の削減」10.3%と続いている。

(7) 雇用調整助成金の利用上の障害（複数回答）[表20]

雇用調整助成金の利用上の障害については、「特になし」が65.5%と高く、次いで「書類作成など申請手続きが煩雑である」が17.9%、「支給内容がわかりにくい」が14.5%と続いている。

5. パートタイマーの活用について**(1) 1日の所定労働時間 [表21]**

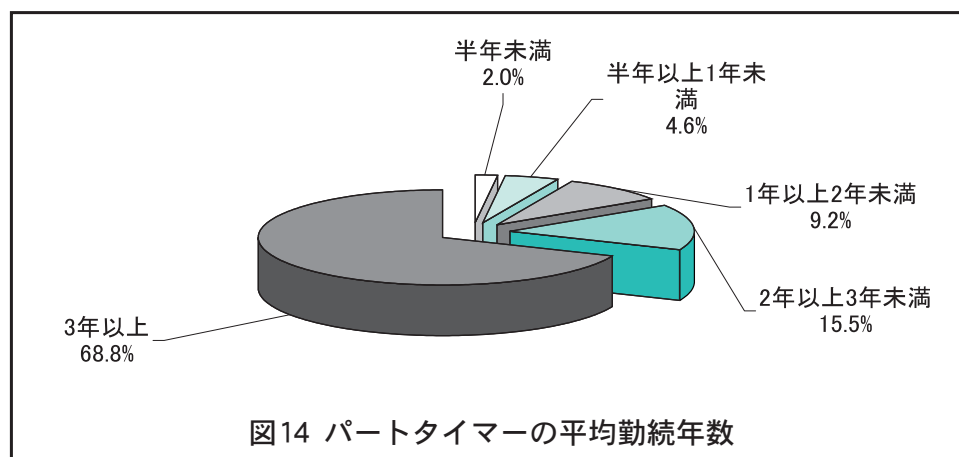
1日の所定労働時間については、「5時間以上6時間未満」が31.7%と最も多く、次いで「4時間以上5時間未満」が20.9%、「6時間以上7時間未満」が15.7%の順となっている。

(2) 1週間の平均勤務日数 [表22]

一週間の平均勤務日数については、「5日以上」が41.8%（全国53.0%）、「4日」が35.0%と、4日以上で全体の4分の3以上を占めている。

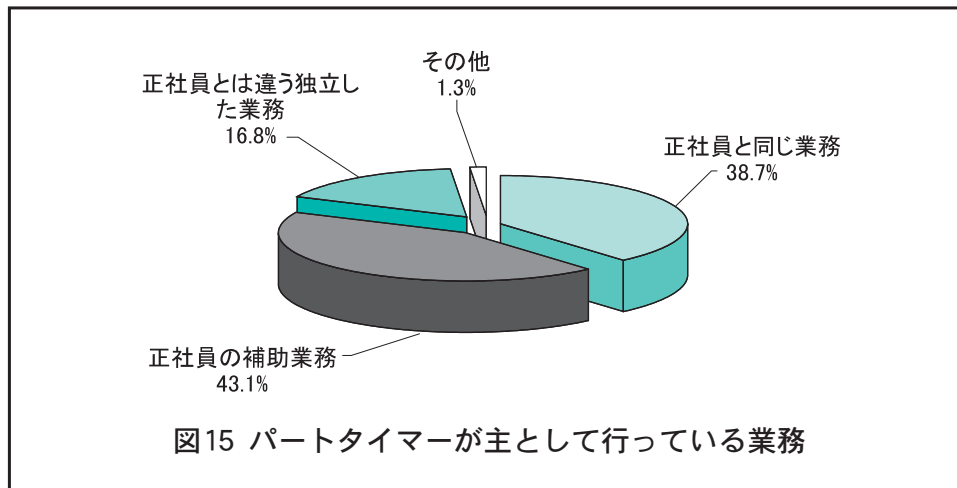
(3) 平均勤続年数 [図14、表23]

平均勤続年数については、「3年以上」が68.8%と多く、1年未満については全体の10%にも達していない。



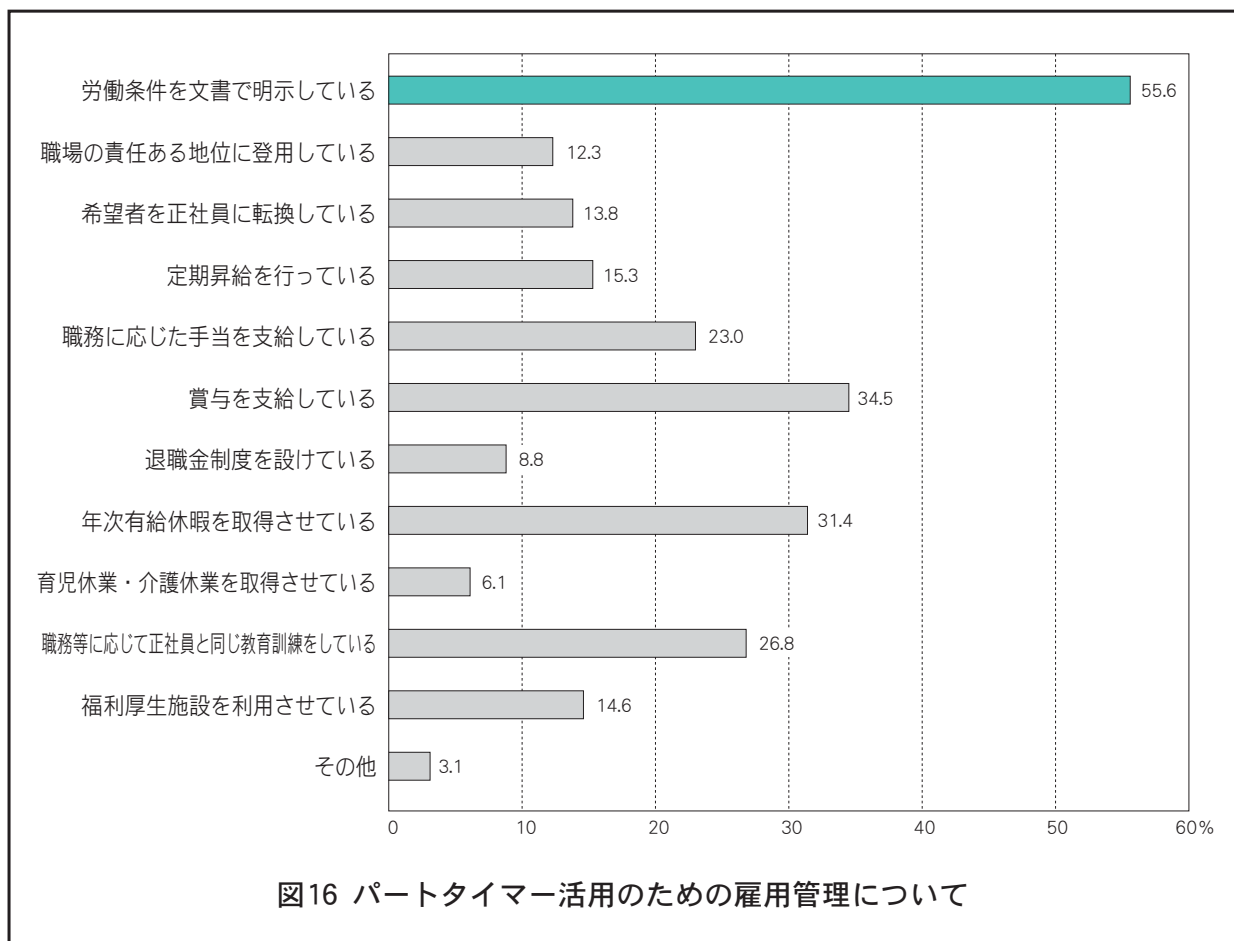
(4) 主として行っている業務 [図15、表24]

主として行っている業務については、「正社員の補助業務」が43.1%と最も高いが、「正社員と同じ業務」が38.7%を示している。また、「正社員とは違う独立した業務」は16.8%である。



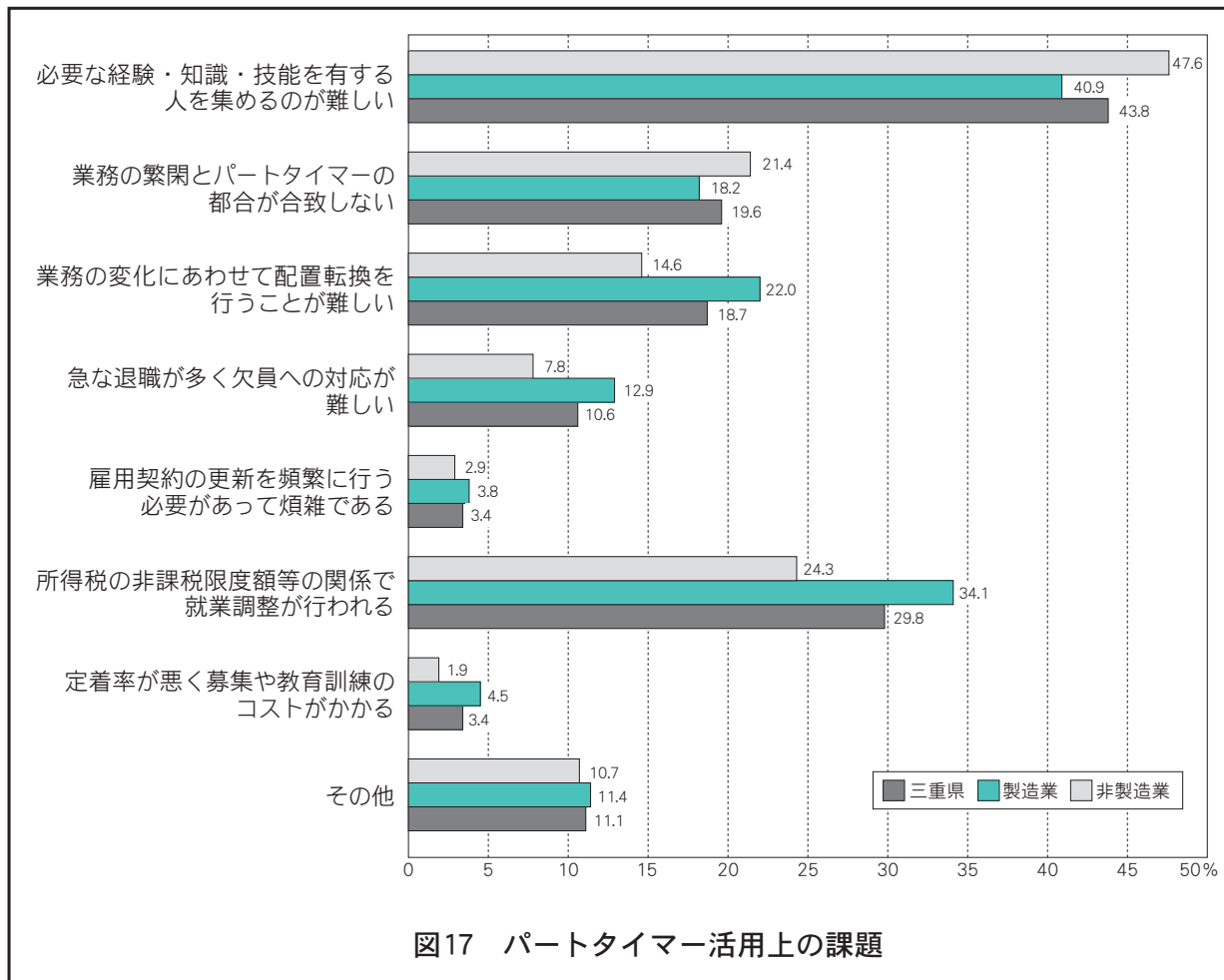
(5) 活用のための雇用管理（複数回答）[図16、表25]

活用のための雇用管理については、「労働条件を文書で明示している」が55.6%で最も高く、次いで「賞与を支給している」が34.5%、「年次有給休暇を取得させている」が31.4%と続いている。



(6) 活用上の課題（3項目以内複数回答） [図17、表26]

活用上の課題については、上位3項目は「必要な経験・知識・技能を有する人を集めるのが難しい」が43.8%、「所得税の非課税限度額等の関係で就業調整が行われる」が29.8%、「業務の繁忙とパートタイマーの都合が合致しない」が19.6%となっている。



6. 新規学卒者の採用について

(1) 平成21年3月新規学卒者の初任給（加重平均）〔図18〕

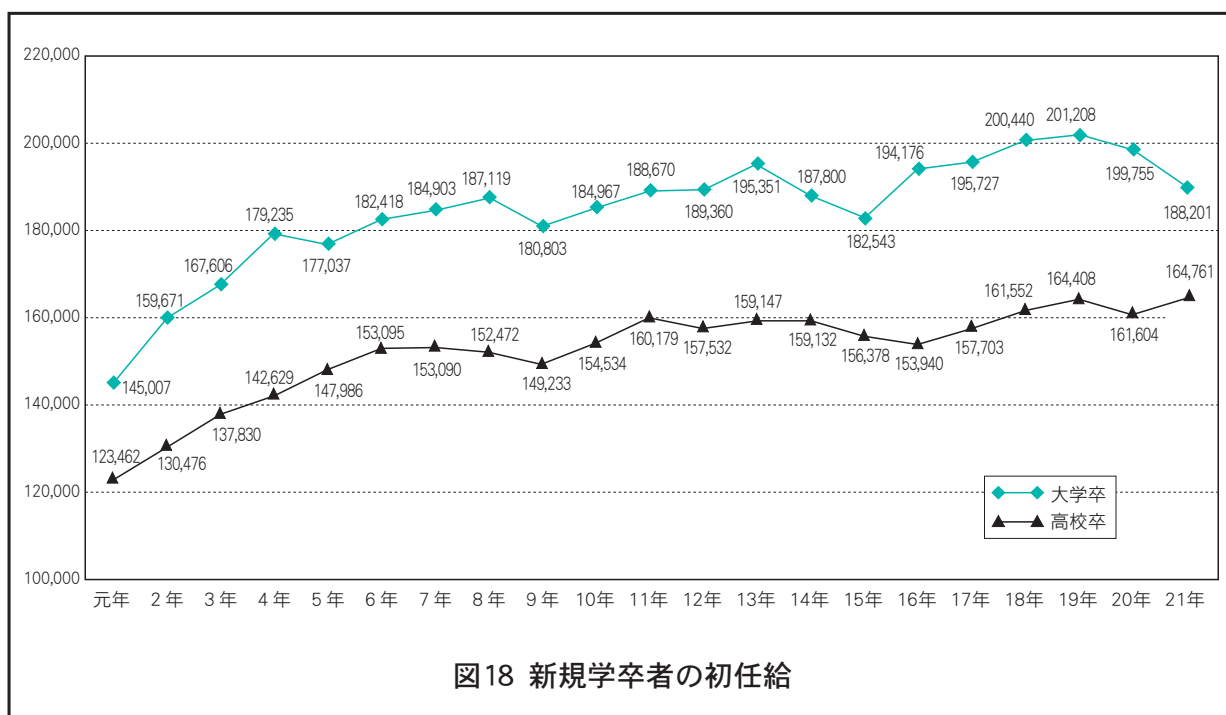
① 高等学校卒

高等学校卒業者の平均初任給は、技術系で163,627円（全国155,390円）、事務系で、165,895円（全国152,522円）、平均で164,761円（全国153,956円）である。

② 大学卒

大学卒業者の平均初任給は、技術系で189,045円（全国194,671円）、事務系で187,357円（全国191,090円）、平均で188,201円（全国192,881円）である。

なお、本県の昨年度平均（199,755円）に比べると11,554円下落している。



(2) 平成21年3月新規学卒者の採用充足状況

① 高等学校卒（40事業所）

高等学校卒業者の採用は、採用計画人数110名に対し、採用実績人数71名で、充足率は64.5%、その内技術系の充足率は57.1%、事務系は100%となっている。充足率の全国平均は85.5%で、本県が21ポイント下回っている。なお、平均採用人数は1.8人（全国2.3人）である。

② 大学卒（17事業所）

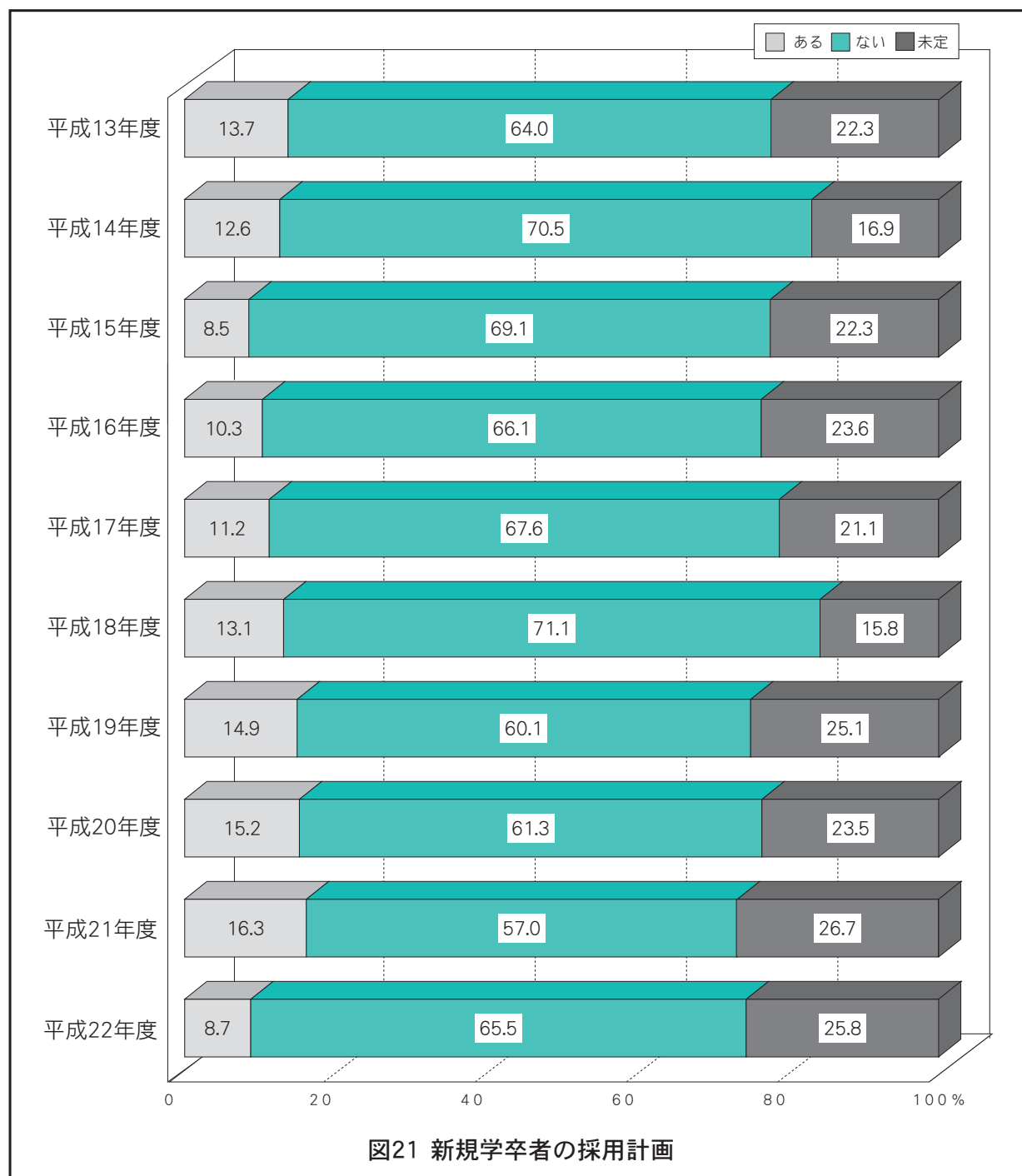
大学卒業者の採用は、採用計画人数39名に対し、採用実績人数27名で、充足率は69.2%、その内技術系の充足率は60.0%、事務系は85.7%となっている。充足率の全国平均は87.7%で、本県が18.5ポイント下回っている。なお、平均採用人数は1.6人（全国2.3人）である。

(3) 平成22年3月新規学卒者の採用計画 [図19、表27]

平成22年3月新規学卒者の採用計画は、調査時点（平成21年7月1日）で、「ある」とするものが8.7%（前年度16.3%、全国11.4%）、「ない」が65.5%（前年度57.0%、全国71.4%）、「未定」が25.8%（前年度26.7%、全国17.2%）となっている。

また、採用計画があるとする46事業所の中で、「高等学校卒」が39事業所、次いで「大学卒」15事業所となっている。

なお、採用計画人数では、「高等学校卒」が1社平均2.6人（全国2.2人）、「大学卒」が、1社平均3.0人（全国2.3人）である。

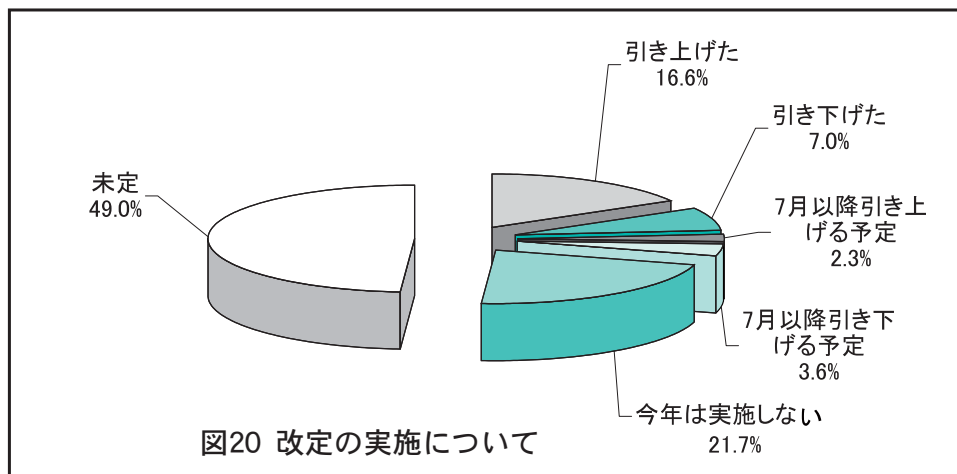


7. 賃金改定について

(1) 賃金改定の実施状況の有無 [図20、表28]

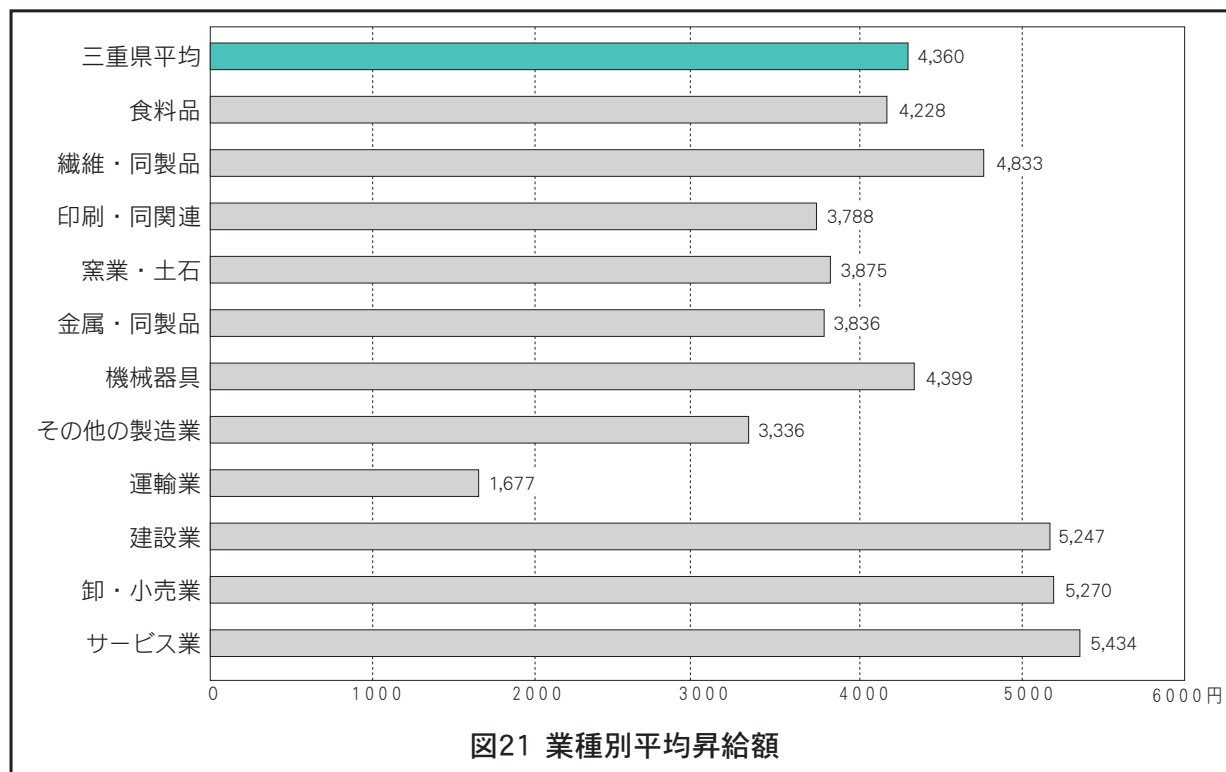
賃金改定の実施については、「今年は実施しない」とするのが21.7%で、調査時点（平成21年7月1日）までに、賃金を「引き上げた」、「7月以降引き上げる予定」とするのが、併せて18.9%となっている。一方で「引き下げた」、「7月以降引き下げる予定」が併せて10.6%となっている。なお、「未定」が49.0%とほぼ半数である。

業種別に見ると、「引き上げた」と答える割合が最も高いのは「機械器具」（32.4%）である。



(2) 平均昇給額・昇給率 [図21]

平均昇給額は4,360円（全国4,128円）、昇給率は1.7%（全国1.7%）となっており、昨年度の平均昇給額（三重県5,931円、全国5,091円）、昇給率（三重県2.3%、全国2.0%）と比べるとやや下落している。



◆ 資 料 編 ◆

〈表１〉経営状況

業種別【三重県】	事業所数	良い	変わらない	悪い
全 国	19594	766	4464	14364
	100.0	3.9	22.8	73.3
三重県 計	530	15	131	384
	100.0	2.8	24.7	72.5
製造業 計	254	9	55	190
	100.0	3.5	21.7	74.8
食料品	43	3	17	23
	100.0	7.0	39.5	53.5
繊維工業	22	1	3	18
	100.0	4.5	13.6	81.8
木材・木製品	16	1	3	12
	100.0	6.3	18.8	75.0
印刷・同関連	13	-	2	11
	100.0	-	15.4	84.6
窯業・土石	49	1	17	31
	100.0	2.0	34.7	63.3
化学工業	1	-	-	1
	100.0	-	-	100.0
金属、同製品	59	1	5	53
	100.0	1.7	8.5	89.8
機械器具	34	2	4	28
	100.0	5.9	11.8	82.4
その他	17	-	4	13
	100.0	-	23.5	76.5
非製造業 計	276	6	76	194
	100.0	2.2	27.5	70.3
情報通信業	1	-	-	1
	100.0	-	-	100.0
運輸業	49	1	8	40
	100.0	2.0	16.3	81.6
建設業	107	2	34	71
	100.0	1.9	31.8	66.4
総合工事業	33	-	10	23
	100.0	-	30.3	69.7
職別工事業	30	1	10	19
	100.0	3.3	33.3	63.3
設備工事業	44	1	14	29
	100.0	2.3	31.8	65.9
卸・小売業	88	1	26	61
	100.0	1.1	29.5	69.3
卸売業	42	1	10	31
	100.0	2.4	23.8	73.8
小売業	46	-	16	30
	100.0	-	34.8	65.2
サービス業	31	2	8	21
	100.0	6.5	25.8	67.7
対事業所サービス業	18	2	4	12
	100.0	11.1	22.2	66.7
対個人サービス業	13	-	4	9
	100.0	-	30.8	69.2

〈表２〉主要な事業の今後の方針

業種別【三重県】	事業所数	強化拡大	現状維持	縮小	廃止	その他
全 国	19340	3724	13272	2056	175	113
	100.0	19.3	68.6	10.6	0.9	0.6
三重県 計	528	94	367	57	7	3
	100.0	17.8	69.5	10.8	1.3	0.6
製造業 計	251	46	169	33	1	2
	100.0	18.3	67.3	13.1	0.4	0.8
食料品	43	11	28	4	-	-
	100.0	25.6	65.1	9.3	-	-
繊維工業	23	3	17	2	1	-
	100.0	13.0	73.9	8.7	4.3	-
木材・木製品	16	1	13	2	-	-
	100.0	6.3	81.3	12.5	-	-
印刷・同関連	13	2	10	1	-	-
	100.0	15.4	76.9	7.7	-	-
窯業・土石	48	1	33	13	-	1
	100.0	2.1	68.8	27.1	-	2.1
化学工業	1	1	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-
金属、同製品	57	13	35	8	-	1
	100.0	22.8	61.4	14.0	-	1.8
機械器具	33	10	21	2	-	-
	100.0	30.3	63.6	6.1	-	-
その他	17	4	12	1	-	-
	100.0	23.5	70.6	5.9	-	-
非製造業 計	277	48	198	24	6	1
	100.0	17.3	71.5	8.7	2.2	0.4
情報通信業	1	-	1	-	-	-
	100.0	-	100.0	-	-	-
運輸業	49	8	34	6	1	-
	100.0	16.3	69.4	12.2	2.0	-
建設業	108	13	82	9	3	1
	100.0	12.0	75.9	8.3	2.8	0.9
総合工事業	34	5	21	5	2	1
	100.0	14.7	61.8	14.7	5.9	2.9
職別工事業	30	4	25	1	-	-
	100.0	13.3	83.3	3.3	-	-
設備工事業	44	4	36	3	1	-
	100.0	9.1	81.8	6.8	2.3	-
卸・小売業	88	18	63	5	2	-
	100.0	20.5	71.6	5.7	2.3	-
卸売業	43	12	29	1	1	-
	100.0	27.9	67.4	2.3	2.3	-
小売業	45	6	34	4	1	-
	100.0	13.3	75.6	8.9	2.2	-
サービス業	31	9	18	4	-	-
	100.0	29.0	58.1	12.9	-	-
対事業所サービス業	18	7	8	3	-	-
	100.0	38.9	44.4	16.7	-	-
対個人サービス業	13	2	10	1	-	-
	100.0	15.4	76.9	7.7	-	-

〈表3〉経営上のあい路

業種別【三重県】	事業所数	労働力不足(量の不足)	人材不足(質の不足)	労働力の過剰	人件費の増大	取引先の海外シフト	販売不振・受注の減少	製品開発力・販売力	大企業等の進出	同業他社との競争激化	原材料・仕入品の高騰	安価な輸入品の増大	製品価格の下落(販売価格)	納期条件・単価等との取引	金融・資金繰り難	後継者難	環境規制の強化
全 国	19461	698	4012	858	2533	508	12800	2357	678	7162	4851	860	4143	3121	2905	1025	769
100.0	3.6	20.6	4.4	13.0	2.6	65.8	12.1	3.5	36.8	24.9	21.3	4.4	21.3	16.0	14.9	5.3	3.9
三重県 計	525	25	95	20	72	13	339	54	12	213	139	21	109	80	74	27	36
100.0	4.8	18.1	3.8	13.7	2.5	64.6	10.3	2.3	40.6	26.5	20.8	4.0	20.8	15.2	14.1	5.1	6.9
製造業 計	251	14	51	11	28	8	169	44	3	63	68	14	64	44	33	15	15
100.0	5.6	20.3	4.4	11.2	3.2	67.3	17.5	1.2	25.1	27.1	27.1	5.6	25.5	17.5	13.1	6.0	6.0
食料品	42	2	11	2	8	-	20	11	2	11	18	-	5	-	3	1	2
100.0	4.8	26.2	4.8	19.0	3	12	26.2	4.8	-	4	42.9	-	11.9	-	7.1	2.4	4.8
繊維工業	23	5	6	-	3	2	52.2	8.7	-	17.4	8.7	26.1	17.4	30.4	4.3	17.4	8.7
100.0	21.7	26.1	-	-	13.0	8.7	8.7	8.7	-	17.4	8.7	26.1	17.4	30.4	4.3	17.4	8.7
木材・木製品	16	-	12.5	-	6.3	-	14	2	-	12.5	-	12.5	81.3	6.3	18.8	6.3	6.3
100.0	-	12.5	-	-	6.3	-	87.5	12.5	-	12.5	-	12.5	81.3	6.3	18.8	6.3	6.3
印刷・同関連	13	1	4	-	2	-	8	2	-	6	7	-	2	2	4	-	-
100.0	7.7	30.8	-	-	15.4	-	61.5	15.4	-	46.2	53.8	-	15.4	15.4	30.8	-	-
窯業・土石	48	3	6	3	3	-	34	8	-	14	24	4	7	6	7	2	3
100.0	6.3	12.5	6.3	6.3	6.3	-	70.8	16.7	-	29.2	50.0	8.3	14.6	12.5	14.6	4.2	6.3
化学工業	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-
100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-
金属、同製品	58	2	7	4	6	-	43	8	-	14	8	1	16	13	10	5	6
100.0	3.4	12.1	6.9	10.3	74.1	-	74.1	13.8	-	24.1	13.8	1.7	27.6	22.4	17.2	8.6	10.3
機械器具	33	-	9	2	4	3	25	7	-	9	3	1	13	13	4	1	1
100.0	-	27.3	6.1	12.1	12.1	9.1	75.8	21.2	-	27.3	9.1	3.0	39.4	39.4	12.1	3.0	3.0
その他	17	1	6	-	1	2	13	4	1	3	6	-	3	1	1	1	-
100.0	5.9	35.3	-	-	5.9	11.8	76.5	23.5	5.9	17.6	35.3	-	17.6	5.9	5.9	5.9	-
非製造業 計	274	11	44	9	44	5	170	10	9	150	71	7	45	36	41	12	21
100.0	4.0	16.1	3.3	16.1	16.1	1.8	62.0	3.6	3.3	54.7	25.9	2.6	16.4	13.1	15.0	4.4	7.7
情報通信業	1	-	-	-	-	-	1	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-
100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-
運輸業	49	-	6	5	7	3	31	3	2	17	15	-	4	6	8	1	14
100.0	-	12.2	10.2	14.3	14.3	6.1	63.3	6.1	4.1	34.7	30.6	-	8.2	12.2	16.3	2.0	28.6
建設業	107	6	13	3	13	1	67	3	-	70	31	-	15	23	15	6	3
100.0	5.6	12.1	2.8	12.1	12.1	0.9	62.6	2.8	-	65.4	29.0	-	14.0	21.5	14.0	5.6	2.8
総合工事業	34	1	5	-	5	1	23	2	-	24	9	-	5	8	4	1	2
100.0	2.9	14.7	-	-	14.7	2.9	67.6	5.9	-	70.6	26.5	-	14.7	23.5	11.8	2.9	5.9
職別工事業	29	-	-	2	1	-	15	-	-	19	10	-	5	9	6	2	1
100.0	-	-	-	6.9	3.4	-	51.7	-	-	65.5	34.5	-	17.2	31.0	20.7	6.9	3.4
設備工事業	44	5	8	1	7	-	29	1	-	27	12	-	5	6	5	3	-
100.0	11.4	18.2	2.3	15.9	15.9	-	65.9	2.3	-	61.4	27.3	-	11.4	13.6	11.4	6.8	-
卸・小売業	86	3	15	1	17	1	54	4	2	46	19	6	21	6	11	4	3
100.0	3.5	17.4	1.2	19.8	19.8	1.2	62.8	4.7	2.3	53.5	22.1	7.0	24.4	7.0	12.8	4.7	3.5
卸売業	43	-	9	1	7	2	26	2	2	24	11	1	14	5	7	3	-
100.0	-	20.9	2.3	16.3	16.3	-	60.5	4.7	4.7	55.8	25.6	2.3	32.6	11.6	16.3	7.0	-
小売業	43	3	6	-	10	1	28	2	-	22	8	5	7	1	4	1	3
100.0	7.0	14.0	-	23.3	23.3	2.3	65.1	4.7	-	51.2	18.6	11.6	16.3	2.3	9.3	2.3	7.0
サービス業	31	2	10	-	7	-	17	-	5	16	6	1	5	1	6	1	1
100.0	6.5	32.3	-	22.6	22.6	-	54.8	-	16.1	51.6	19.4	3.2	16.1	3.2	19.4	3.2	3.2
対事業所サービス業	18	2	7	-	5	-	10	-	-	3	8	-	4	1	3	-	1
100.0	11.1	38.9	-	27.8	27.8	-	55.6	-	16.7	44.4	16.7	-	22.2	5.6	16.7	-	5.6
対個人サービス業	13	-	3	-	2	-	7	-	2	8	3	1	7.7	-	3	1	-
100.0	-	23.1	-	15.4	15.4	-	53.8	-	15.4	61.5	23.1	7.7	7.7	-	23.1	7.7	-

〈表4〉経営上の強み

業種別【三重県】	事業所数	製品・サービスの独自性	技術力・製品開発力	生産能力・技術・生産管理	営業力・マーケティング	製品・サービスの提案力・ビジネスの企画力	製品の高品質・精度	製品（商品）の競争力	顧客への速い納品・サービス	企業力・製品のブランド	工場の良さと店舗の立地条件	財務調達の強さ・資金力	情報の収集・分析力	優秀な仕入れ先・外注	商品の高さ・サービスの質	組織の機動力・柔軟性
全 国	18634	3622	3872	2784	1771	1591	4513	1035	5759	1808	1770	2473	745	2309	3447	4126
100.0	19.4	19.4	20.8	14.9	9.5	8.5	24.2	5.6	30.9	9.7	9.5	13.3	4.0	12.4	18.5	22.1
三重県 計	494	89	98	73	49	46	128	27	152	41	53	63	18	69	73	99
100.0	18.0	18.0	19.8	14.8	9.9	9.3	25.9	5.5	30.8	8.3	10.7	12.8	3.6	14.0	14.8	20.0
製造業 計	239	56	52	58	11	12	103	16	68	22	31	29	3	20	19	35
100.0	23.4	23.4	21.8	24.3	4.6	5.0	43.1	6.7	28.5	9.2	13.0	12.1	1.3	8.4	7.9	14.6
食料品	39	17	6	3	-	1	16	2	7	5	3	3	-	2	4	4
100.0	43.6	43.6	15.4	7.7	-	2.6	41.0	5.1	17.9	12.8	7.7	7.7	-	5.1	10.3	10.3
繊維工業	21	3	7	5	2	2	13	-	6	4	-	2	-	1	2	3
100.0	14.3	14.3	33.3	23.8	9.5	9.5	61.9	-	28.6	19.0	-	9.5	-	4.8	9.5	14.3
木材・木製品	16	6	-	3	-	1	6	-	7	1	-	2	-	1	3	3
100.0	37.5	37.5	-	18.8	-	6.3	37.5	-	43.8	6.3	-	12.5	-	6.3	18.8	18.8
印刷・同関連	10	2	2	1	1	-	2	-	6	2	1	1	-	-	1	1
100.0	20.0	20.0	20.0	10.0	10.0	-	20.0	-	60.0	20.0	10.0	10.0	-	-	10.0	10.0
窯業・土石	45	9	12	13	1	2	19	3	10	1	8	6	1	1	3	7
100.0	20.0	20.0	26.7	28.9	2.2	4.4	42.2	6.7	22.2	2.2	17.8	13.3	2.2	2.2	6.7	15.6
化学工業	1	1	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
金属、同製品	58	8	13	18	3	-	31	5	14	5	9	6	-	7	3	8
100.0	13.8	13.8	22.4	31.0	5.2	-	53.4	8.6	24.1	8.6	15.5	10.3	-	12.1	5.2	13.8
機械器具	33	6	9	11	-	4	14	3	9	3	6	6	2	6	1	6
100.0	18.2	18.2	27.3	33.3	-	12.1	42.4	9.1	27.3	9.1	18.2	18.2	6.1	18.2	3.0	18.2
その他	16	4	3	4	3	2	2	2	9	1	4	3	-	2	2	3
100.0	25.0	25.0	18.8	25.0	18.8	12.5	12.5	12.5	56.3	6.3	25.0	18.8	-	12.5	12.5	18.8
非製造業 計	255	33	46	15	38	34	25	11	84	19	22	34	15	49	54	64
100.0	12.9	12.9	18.0	5.9	14.9	13.3	9.8	4.3	32.9	7.5	8.6	13.3	5.9	19.2	21.2	25.1
情報通信業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	100.0	100.0	-
運輸業	44	10	5	2	2	7	3	3	14	6	3	3	1	9	11	14
100.0	22.7	22.7	11.4	4.5	4.5	15.9	6.8	6.8	31.8	13.6	6.8	6.8	2.3	20.5	25.0	31.8
建設業	97	5	31	10	15	9	13	2	26	5	7	14	7	21	8	27
100.0	5.2	5.2	32.0	10.3	15.5	9.3	13.4	2.1	26.8	5.2	7.2	14.4	7.2	21.6	8.2	27.8
総合工事業	30	1	12	5	5	1	6	-	2	2	2	8	3	6	1	9
100.0	3.3	3.3	40.0	16.7	16.7	3.3	20.0	-	6.7	6.7	6.7	26.7	10.0	20.0	3.3	30.0
職別工事業	26	-	4	4	4	5	5	-	8	3	4	2	2	4	2	6
100.0	0.0	0.0	15.4	15.4	15.4	19.2	19.2	-	30.8	11.5	15.4	7.7	7.7	15.4	7.7	23.1
設備工事業	41	4	15	1	6	3	2	2	16	-	1	4	2	11	5	12
100.0	9.8	9.8	36.6	2.4	14.6	7.3	4.9	4.9	39.0	-	2.4	9.8	4.9	26.8	12.2	29.3
卸・小売業	82	13	8	1	15	9	7	4	37	7	10	12	3	16	26	12
100.0	15.9	15.9	9.8	1.2	18.3	11.0	8.5	4.9	45.1	8.5	12.2	14.6	3.7	19.5	31.7	14.6
卸売業	41	4	3	-	12	2	2	3	20	4	4	7	2	13	8	6
100.0	9.8	9.8	7.3	-	29.3	4.9	4.9	7.3	48.8	9.8	9.8	17.1	4.9	31.7	19.5	14.6
小売業	41	9	5	1	3	7	5	1	17	3	6	5	1	3	18	6
100.0	22.0	22.0	12.2	2.4	7.3	17.1	12.2	2.4	41.5	7.3	14.6	12.2	2.4	7.3	43.9	14.6
サービス業	31	5	2	2	6	9	2	2	7	1	2	5	4	2	8	11
100.0	16.1	16.1	6.5	6.5	19.4	29.0	6.5	6.5	22.6	3.2	3.2	16.1	12.9	6.5	25.8	35.5
対事業所サービス業	18	1	1	2	4	5	2	1	4	1	-	3	4	1	5	6
100.0	5.6	5.6	5.6	11.1	22.2	27.8	11.1	5.6	22.2	5.6	-	16.7	22.2	5.6	27.8	33.3
対個人サービス業	13	4	1	-	2	4	-	1	3	-	1	2	-	1	3	5
100.0	30.8	30.8	7.7	-	15.4	30.8	-	7.7	23.1	-	7.7	15.4	-	7.7	23.1	38.5

〈表５〉週所定労働時間

業種別【三重県】	事業所数	3 8 時 間 以 下	3 4 時 間 未 満	4 0 時 間	4 4 時 間 超 以 下
全 国	18845	2143	5121	9039	2542
	100.0	11.4	27.2	48.0	13.5
三重県 計	496	67	146	214	69
	100.0	13.5	29.4	43.1	13.9
製造業 計	243	29	92	106	16
	100.0	11.9	37.9	43.6	6.6
食料品	41	6	10	24	1
	100.0	14.6	24.4	58.5	2.4
繊維工業	23	5	10	6	2
	100.0	21.7	43.5	26.1	8.7
木材・木製品	14	2	6	6	-
	100.0	14.3	42.9	42.9	-
印刷・同関連	13	1	4	7	1
	100.0	7.7	30.8	53.8	7.7
窯業・土石	44	2	15	19	8
	100.0	4.5	34.1	43.2	18.2
化学工業	1	-	1	-	-
	100.0	-	100.0	-	-
金属、同製品	57	9	24	21	3
	100.0	15.8	42.1	36.8	5.3
機械器具	34	3	16	15	-
	100.0	8.8	47.1	44.1	-
その他	16	1	6	8	1
	100.0	6.3	37.5	50.0	6.3
非製造業 計	253	38	54	108	53
	100.0	15.0	21.3	42.7	20.9
情報通信業	1	-	-	-	1
	100.0	-	-	-	100.0
運輸業	47	4	12	27	4
	100.0	8.5	25.5	57.4	8.5
建設業	100	14	21	43	22
	100.0	14.0	21.0	43.0	22.0
総合工事業	33	4	7	16	6
	100.0	12.1	21.2	48.5	18.2
職別工事業	26	4	6	9	7
	100.0	15.4	23.1	34.6	26.9
設備工事業	41	6	8	18	9
	100.0	14.6	19.5	43.9	22.0
卸・小売業	78	16	13	28	21
	100.0	20.5	16.7	35.9	26.9
卸売業	39	7	11	15	6
	100.0	17.9	28.2	38.5	15.4
小売業	39	9	2	13	15
	100.0	23.1	5.1	33.3	38.5
サービス業	27	4	8	10	5
	100.0	14.8	29.6	37.0	18.5
対事業所サービス業	17	2	7	7	1
	100.0	11.8	41.2	41.2	5.9
対個人サービス業	10	2	1	3	4
	100.0	20.0	10.0	30.0	40.0

〈表６〉月平均残業時間

業種別【三重県】	事業所数	0 時 間	1 時 以 上 0 時 間 未 満	1 時 2 0 分 以 上 0 時 間 未 満	2 時 3 0 分 以 上 0 時 間 未 満	3 時 0 5 分 以 上 0 時 間 未 満	5 時 以 上	下 上 段 ・ ・ ・ 平 均 値 計
全 国	18872	5916	5071	3684	2349	1545	307	192091
	100.0	31.3	26.9	19.5	12.4	8.2	1.6	10.18
三重県 計	522	204	114	87	63	45	9	5051
	100.0	39.1	21.8	16.7	12.1	8.6	1.7	9.68
製造業 計	251	106	56	36	27	22	4	2284
	100.0	42.2	22.3	14.3	10.8	8.8	1.6	9.10
食料品	43	23	7	6	3	3	1	366
	100.0	53.5	16.3	14.0	7.0	7.0	2.3	8.51
繊維工業	23	17	4	2	-	-	-	31
	100.0	73.9	17.4	8.7	-	-	-	1.35
木材・木製品	16	13	1	1	1	-	-	35
	100.0	81.3	6.3	6.3	6.3	-	-	2.19
印刷・同関連	13	3	7	1	2	-	-	90
	100.0	23.1	53.8	7.7	15.4	-	-	6.92
窯業・土石	46	22	13	6	2	3	-	252
	100.0	47.8	28.3	13.0	4.3	6.5	-	5.48
化学工業	1	1	-	-	-	-	-	0
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	0.00
金属、同製品	58	14	12	12	8	10	2	824
	100.0	24.1	20.7	20.7	13.8	17.2	3.4	14.21
機械器具	34	8	2	7	11	6	-	587
	100.0	23.5	5.9	20.6	32.4	17.6	-	17.26
その他	17	5	10	1	-	-	1	99
	100.0	29.4	58.8	5.9	-	-	5.9	5.82
非製造業 計	271	98	58	51	36	23	5	2167
	100.0	36.2	21.4	18.8	13.3	8.5	1.8	10.21
情報通信業	1	-	-	-	-	1	-	40
	100.0	-	-	-	-	100.0	-	40.00
運輸業	50	14	7	9	7	10	3	864
	100.0	28.0	14.0	18.0	14.0	20.0	6.0	17.28
建設業	105	30	30	27	10	7	1	958
	100.0	28.6	28.6	25.7	9.5	6.7	1.0	9.12
総合工事業	32	6	14	7	5	-	-	224
	100.0	18.8	43.8	21.9	15.6	-	-	7.00
職別工事業	29	14	5	6	1	2	1	280
	100.0	48.3	17.2	20.7	3.4	6.9	3.4	9.66
設備工事業	44	10	11	14	4	5	-	454
	100.0	22.7	25.0	31.8	9.1	11.4	-	10.32
卸・小売業	86	41	16	12	13	3	1	636
	100.0	47.7	18.6	14.0	15.1	3.5	1.2	7.40
卸売業	40	15	8	10	4	2	1	348
	100.0	37.5	20.0	25.0	10.0	5.0	2.5	8.70
小売業	46	26	8	2	9	1	-	288
	100.0	56.5	17.4	4.3	19.6	2.2	-	6.26
サービス業	29	13	5	3	6	2	-	269
	100.0	44.8	17.2	10.3	20.7	6.9	-	9.28
対事業所サービス業	17	5	3	3	5	1	-	203
	100.0	29.4	17.6	17.6	29.4	5.9	-	11.94
対個人サービス業	12	8	2	-	1	1	-	66
	100.0	66.7	16.7	-	8.3	8.3	-	5.50

〈表 7〉 年次有給休暇の平均付与日数

業種別【三重県】	事業所数	1 0 日 未 満	1 0 ～ 1 5 日 未 満	1 5 ～ 2 0 日 未 満	2 0 ～ 2 5 日 未 満	2 5 日 以 上	下上 段 ・ ・ 平 実 均 値 計
全 国	16167	1445	3947	7470	3229	76	245048
三重県 計	350	35	89	154	70	2	15.16
製造業 計	172	16	47	81	27	0.6	14.93
	100.0	9.3	27.3	47.1	15.7	0.6	2564
食料品	27	5	10	6	6	-	358
	100.0	18.5	37.0	22.2	22.2	-	13.26
繊維工業	14	-	8	4	1	1	195
	100.0	-	57.1	28.6	7.1	7.1	13.93
木材・木製品	5	1	1	3	-	-	68
	100.0	20.0	20.0	60.0	-	-	13.60
印刷・同関連	10	-	3	6	1	-	163
	100.0	-	30.0	60.0	10.0	-	16.30
窯業・土石	25	3	2	10	10	-	408
	100.0	12.0	8.0	40.0	40.0	-	16.32
化学工業	1	-	-	1	-	-	15
	100.0	-	-	100.0	-	-	15.00
金属、同製品	43	2	13	21	7	-	661
	100.0	4.7	30.2	48.8	16.3	-	15.37
機械器具	32	3	7	22	-	-	480
	100.0	9.4	21.9	68.8	-	-	15.00
その他	15	2	3	8	2	-	216
	100.0	13.3	20.0	53.3	13.3	-	14.40
非製造業 計	178	19	42	73	43	1	2663
	100.0	10.7	23.6	41.0	24.2	0.6	14.96
情報通信業	1	-	1	-	-	-	10
	100.0	-	100.0	-	-	-	10.00
運輸業	40	1	5	23	11	-	646
	100.0	2.5	12.5	57.5	27.5	-	16.15
建設業	74	12	14	27	20	1	1106
	100.0	16.2	18.9	36.5	27.0	1.4	14.95
総合工事業	28	7	7	9	5	-	371
	100.0	25.0	25.0	32.1	17.9	-	13.25
職別工事業	17	2	3	7	5	-	261
	100.0	11.8	17.6	41.2	29.4	-	15.35
設備工事業	29	3	4	11	10	1	474
	100.0	10.3	13.8	37.9	34.5	3.4	16.34
卸・小売業	42	5	10	17	10	-	624
	100.0	11.9	23.8	40.5	23.8	-	14.86
卸売業	21	1	5	11	4	-	335
	100.0	4.8	23.8	52.4	19.0	-	15.95
小売業	21	4	5	6	6	-	289
	100.0	19.0	23.8	28.6	28.6	-	13.76
サービス業	21	1	12	6	2	-	277
	100.0	4.8	57.1	28.6	9.5	-	13.19
対事業所サービス業	12	-	6	5	1	-	173
	100.0	-	50.0	41.7	8.3	-	14.42
対個人サービス業	9	1	6	1	1	-	104
	100.0	11.1	66.7	11.1	11.1	-	11.56

〈表 8〉 年次有給休暇の取得日数

業種別【三重県】	事業所数	5 日 未 満	5 ～ 1 0 日 未 満	1 0 ～ 1 5 日 未 満	1 5 ～ 2 0 日 未 満	2 0 日 以 上	下上 段 ・ ・ 平 実 均 値 計
全 国	16167	5042	5943	3894	925	363	114977
三重県 計	350	95	123	90	29	13	7.11
製造業 計	172	45	63	43	16	5	2128
	100.0	26.2	36.6	25.0	9.3	2.9	7.80
食料品	27	11	8	7	1	-	172
	100.0	40.7	29.6	25.9	3.7	-	6.37
繊維工業	14	5	4	4	1	-	99
	100.0	35.7	28.6	28.6	7.1	-	7.07
木材・木製品	5	-	2	1	2	-	56
	100.0	-	40.0	20.0	40.0	-	11.20
印刷・同関連	10	3	3	2	1	1	91
	100.0	30.0	30.0	20.0	10.0	10.0	9.10
窯業・土石	25	7	9	4	4	1	201
	100.0	28.0	36.0	16.0	16.0	4.0	8.04
化学工業	1	-	-	-	1	-	15
	100.0	-	-	-	100.0	-	15.00
金属、同製品	43	9	16	13	4	1	354
	100.0	20.9	37.2	30.2	9.3	2.3	8.23
機械器具	32	7	12	12	1	-	262
	100.0	21.9	37.5	37.5	3.1	-	8.19
その他	15	3	9	-	1	2	123
	100.0	20.0	60.0	-	6.7	13.3	8.23
非製造業 計	178	50	60	47	13	8	1355
	100.0	28.1	33.7	26.4	7.3	4.5	7.61
情報通信業	1	-	-	1	-	-	10
	100.0	-	-	100.0	-	-	10.00
運輸業	40	8	12	14	3	3	350
	100.0	20.0	30.0	35.0	7.5	7.5	8.75
建設業	74	19	27	18	6	4	566
	100.0	25.7	36.5	24.3	8.1	5.4	7.65
総合工事業	28	7	13	6	2	-	189
	100.0	25.0	46.4	21.4	7.1	-	6.75
職別工事業	17	5	5	5	1	1	120
	100.0	29.4	29.4	29.4	5.9	5.9	7.06
設備工事業	29	7	9	7	3	3	257
	100.0	24.1	31.0	24.1	10.3	10.3	8.86
卸・小売業	42	19	10	9	3	1	274
	100.0	45.2	23.8	21.4	7.1	2.4	6.52
卸売業	21	10	6	5	-	-	125
	100.0	47.6	28.6	23.8	-	-	5.95
小売業	21	9	4	4	3	1	149
	100.0	42.9	19.0	19.0	14.3	4.8	7.10
サービス業	21	4	11	5	1	-	155
	100.0	19.0	52.4	23.8	4.8	-	7.38
対事業所サービス業	12	4	2	5	1	-	97
	100.0	33.3	16.7	41.7	8.3	-	8.08
対個人サービス業	9	-	9	-	-	-	58
	100.0	-	100.0	-	-	-	6.44

〈表9〉教育訓練の方法

業種別【三重県】	事業所数	必要に応じたOJT	計画的なOJT	公の派遣 職業訓練機関へ	専修学校・各種学校 への派遣	協同組合等の共同訓練	中小企業大学校への派遣	親会社・取引先等の研修会への派遣	民間の各種セミナーへの派遣	通信教育・講座 ・オンライン	事業所内での研修会 ・勉強会の開催	その他	特に実施していない
全 国	19331	8014	1659	826	275	3446	492	3228	5818	743	8923	299	3507
三重県 計	529	201	30	24	3	104	8	90	123	10	234	8	124
製造業 計	252	108	13	11	1	46	6	35	64	2	96	4	74
100.0	100.0	42.9	5.2	4.4	0.4	18.3	2.4	13.9	25.4	0.8	38.1	1.6	29.4
食料品	43	14	-	-	-	8	-	2	6	1	9	1	16
100.0	100.0	32.6	-	-	-	18.6	-	4.7	14.0	2.3	20.9	2.3	37.2
繊維工業	22	6	-	-	-	2	-	1	2	-	4	-	12
100.0	100.0	27.3	-	4.5	-	9.1	-	4.5	9.1	-	18.2	-	54.5
木材・木製品	16	5	1	-	-	2	-	-	6.3	-	4	1	7
100.0	100.0	31.3	6.3	-	-	12.5	-	-	6.3	-	25.0	6.3	43.8
印刷・同関連	13	6	1	-	-	-	-	-	2	-	5	-	6
100.0	100.0	46.2	7.7	-	-	-	-	-	15.4	-	38.5	-	46.2
窯業・土石	49	20	1	-	-	19	-	5	12	-	21	1	12
100.0	100.0	40.8	2.0	-	-	38.8	-	10.2	24.5	-	42.9	2.0	24.5
化学工業	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
金属、同製品	59	26	3	3	1	5	3	12	19	-	25	-	17
100.0	100.0	44.1	5.1	5.1	1.7	8.5	5.1	20.3	32.2	-	42.4	-	28.8
機械器具	33	23	6	7	-	8	2	9	16	1	21	1	1
100.0	100.0	69.7	18.2	21.2	-	24.2	6.1	27.3	48.5	3.0	63.6	3.0	3.0
その他	16	7	-	-	-	2	1	6	6	-	6	-	3
100.0	100.0	43.8	-	-	-	12.5	6.3	37.5	37.5	-	37.5	-	18.8
非製造業 計	277	93	17	13	2	58	2	55	59	8	138	4	50
100.0	100.0	33.6	6.1	4.7	0.7	20.9	0.7	19.9	21.3	2.9	49.8	1.4	18.1
情報通信業	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業	50	19	3	3	-	9	2	10	11	-	37	-	3
100.0	100.0	38.0	6.0	6.0	-	18.0	4.0	20.0	22.0	-	74.0	-	6.0
建設業	107	38	5	8	2	31	-	24	26	3	50	2	13
100.0	100.0	35.5	4.7	7.5	1.9	29.0	-	22.4	24.3	2.8	46.7	1.9	12.1
総合工事業	34	17	2	1	-	10	-	4	11	3	19	-	1
100.0	100.0	50.0	5.9	2.9	-	29.4	-	11.8	32.4	8.8	55.9	-	2.9
職別工事業	30	9	2	3	-	3	-	6	4	-	17	-	4
100.0	100.0	30.0	6.7	10.0	-	10.0	-	20.0	13.3	-	56.7	-	13.3
設備工事業	43	12	1	4	2	18	-	14	11	-	14	2	8
100.0	100.0	27.9	2.3	9.3	4.7	41.9	-	32.6	25.6	-	32.6	4.7	18.6
卸・小売業	89	21	6	1	-	11	-	21	15	4	36	1	29
100.0	100.0	23.6	6.7	1.1	-	12.4	-	23.6	16.9	4.5	40.4	1.1	32.6
卸売業	43	11	1	-	-	5	-	16	9	3	19	-	11
100.0	100.0	25.6	2.3	-	-	11.6	-	37.2	20.9	7.0	44.2	-	25.6
小売業	46	10	5	1	-	6	-	5	6	1	17	1	18
100.0	100.0	21.7	10.9	2.2	-	13.0	-	10.9	13.0	2.2	37.0	2.2	39.1
サービス業	30	14	3	1	-	7	-	-	7	1	15	1	5
100.0	100.0	46.7	10.0	3.3	-	23.3	-	-	23.3	3.3	50.0	3.3	16.7
対事業所サービス業	18	9	3	1	-	6	-	-	4	1	11	-	1
100.0	100.0	50.0	16.7	5.6	-	33.3	-	-	22.2	5.6	61.1	-	5.6
対個人サービス業	12	5	-	-	-	1	-	-	3	-	4	1	4
100.0	100.0	41.7	-	-	-	8.3	-	-	25.0	-	33.3	8.3	33.3

〈表10〉教育訓練の目的

業種別【三重県】	事業所数	基礎技術的な知識の向上	新しい機械・設備の習得	新知識・事業に関する習得	商品知識の向上	マーケティング・販売技術の習得・向上	管理能力の向上	様々な作業・接客の向上	幅広い教養の修得	その他
全 国	15685	12796	5672	1763	5002	1927	4381	4322	1704	196
	100.0	81.6	36.2	11.2	31.9	12.3	27.9	27.6	10.9	1.2
三重県 計	399	322	138	48	114	33	110	92	46	8
	100.0	80.7	34.6	12.0	28.6	8.3	27.6	23.1	11.5	2.0
製造業 計	177	155	72	19	44	10	59	35	19	4
	100.0	87.6	40.7	10.7	24.9	5.6	33.3	19.8	10.7	2.3
食料品	27	21	7	-	8	4	3	3	2	-
	100.0	77.8	25.9	-	29.6	14.8	11.1	11.1	7.4	-
繊維工業	9	8	3	1	5	1	2	2	1	-
	100.0	88.9	33.3	11.1	55.6	11.1	22.2	22.2	11.1	-
木材・木製品	9	7	5	1	4	1	1	2	1	1
	100.0	77.8	55.6	11.1	44.4	11.1	11.1	22.2	11.1	11.1
印刷・同関連	7	7	2	2	3	1	1	1	1	-
	100.0	100.0	28.6	28.6	42.9	14.3	14.3	14.3	14.3	-
窯業・土石	37	32	11	4	11	1	13	3	4	2
	100.0	86.5	29.7	10.8	29.7	2.7	35.1	8.1	10.8	5.4
化学工業	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
金属・同製品	42	38	17	4	2	1	17	4	5	1
	100.0	90.5	40.5	9.5	4.8	2.4	40.5	9.5	11.9	2.4
機械器具	32	31	19	6	8	1	17	14	5	-
	100.0	96.9	59.4	18.8	25.0	3.1	53.1	43.8	15.6	-
その他	13	10	7	1	3	-	5	6	-	-
	100.0	76.9	53.8	7.7	23.1	-	38.5	46.2	-	-
非製造業 計	222	167	66	29	10	23	51	57	27	4
	100.0	75.2	29.7	13.1	31.5	10.4	23.0	25.7	12.2	1.8
情報通信業	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
運輸業	47	40	11	4	7	4	12	16	8	3
	100.0	85.1	23.4	8.5	14.9	8.5	25.5	34.0	17.0	6.4
建設業	91	73	39	14	14	2	21	14	7	-
	100.0	80.2	42.9	15.4	15.4	2.2	23.1	15.4	7.7	-
総合工事業	33	29	14	2	5	1	7	4	2	-
	100.0	87.9	42.4	6.1	15.2	3.0	21.2	12.1	6.1	-
職別工事業	24	18	9	5	5	-	6	5	3	-
	100.0	75.0	37.5	20.8	20.8	-	25.0	20.8	12.5	-
設備工事業	34	26	16	7	4	1	8	5	2	-
	100.0	76.5	47.1	20.6	11.8	2.9	23.5	14.7	5.9	-
卸・小売業	58	33	10	6	41	13	12	18	7	-
	100.0	56.9	17.2	10.3	70.7	22.4	20.7	31.0	12.1	-
卸売業	31	15	8	5	21	9	8	8	5	-
	100.0	48.4	25.8	16.1	67.7	29.0	25.8	25.8	16.1	-
小売業	27	18	2	1	20	4	4	10	2	-
	100.0	66.7	7.4	3.7	74.1	14.8	14.8	37.0	7.4	-
サービス業	25	21	5	5	8	4	6	9	5	1
	100.0	84.0	20.0	20.0	32.0	16.0	24.0	36.0	20.0	4.0
対事業所サービス業	17	17	5	5	4	3	5	6	3	-
	100.0	100.0	29.4	29.4	23.5	17.6	29.4	35.3	17.6	-
対個人サービス業	8	4	-	-	4	1	1	3	2	1
	100.0	50.0	-	-	50.0	12.5	12.5	37.5	25.0	12.5

〈表11〉教育訓練の対象

業種別【三重県】	事業所数	新卒社員	中途採用社員	管理・監督者	事務関係社員	営業・サービス関係社員	研究・技術関係社員	生産関係の技能者	パート・タイマー	その他
全 国	15466	5115	6152	6274	3227	3958	2883	6657	1428	795
	100.0	33.1	39.8	40.6	20.9	25.6	18.6	43.0	9.2	5.1
三重県 計	384	98	148	159	61	74	69	155	42	25
	100.0	25.5	38.5	41.4	15.9	19.3	18.0	40.4	10.9	6.5
製造業 計	173	57	69	68	30	21	40	112	25	7
	100.0	32.9	39.9	39.3	17.3	12.1	23.1	64.7	14.5	4.0
食料品	26	5	13	4	1	2	3	11	8	-
	100.0	19.2	50.0	15.4	3.8	7.7	11.5	42.3	30.8	-
繊維工業	9	1	3	4	3	2	-	5	1	1
	100.0	11.1	33.3	44.4	33.3	22.2	-	55.6	11.1	11.1
木材・木製品	9	2	2	2	-	-	-	4	1	2
	100.0	22.2	22.2	22.2	-	-	-	44.4	11.1	22.2
印刷・同関連	7	4	3	1	2	5	-	5	2	-
	100.0	57.1	42.9	14.3	28.6	71.4	-	71.4	28.6	-
窯業・土石	36	5	11	12	4	2	17	22	5	1
	100.0	13.9	30.6	33.3	11.1	5.6	47.2	61.1	13.9	2.8
化学工業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金属・同製品	41	15	17	19	9	1	6	31	4	2
	100.0	36.6	41.5	46.3	22.0	2.4	14.6	75.6	9.8	4.9
機械器具	32	22	15	20	9	6	13	24	2	-
	100.0	68.8	46.9	62.5	28.1	18.8	40.6	75.0	6.3	-
その他	13	3	5	6	2	3	1	10	2	1
	100.0	23.1	38.5	46.2	15.4	23.1	7.7	76.9	15.4	7.7
非製造業 計	211	41	79	91	31	53	29	43	17	18
	100.0	19.4	37.4	43.1	14.7	25.1	13.7	20.4	8.1	8.5
情報通信業	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-
	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
運輸業	42	7	21	19	11	5	2	7	3	9
	100.0	16.7	50.0	45.2	26.2	11.9	4.8	16.7	7.1	21.4
建設業	92	19	29	48	14	10	20	25	-	5
	100.0	20.7	31.5	52.2	15.2	10.9	21.7	27.2	-	5.4
総合工事業	33	6	10	20	4	3	8	12	-	2
	100.0	18.2	30.3	60.6	12.1	9.1	24.2	36.4	-	6.1
職別工事業	25	-	3	10	4	5	6	8	-	2
	100.0	-	12.0	40.0	16.0	20.0	24.0	32.0	-	8.0
設備工事業	34	13	16	18	6	2	6	5	-	1
	100.0	38.2	47.1	52.9	17.6	5.9	17.6	14.7	-	2.9
卸・小売業	51	10	17	15	1	29	3	5	9	3
	100.0	19.6	33.3	29.4	2.0	56.9	5.9	9.8	17.6	5.9
卸売業	29	4	9	11	1	21	3	4	-	1
	100.0	13.8	31.0	37.9	3.4	72.4	10.3	13.8	-	3.4
小売業	22	6	8	4	-	8	-	1	9	2
	100.0	27.3	36.4	18.2	-	36.4	-	4.5	40.9	9.1
サービス業	25	5	12	9	5	9	4	5	5	1
	100.0	20.0	48.0	36.0	20.0	36.0	16.0	20.0	20.0	4.0
対事業所サービス業	17	4	11	6	4	7	4	5	4	-
	100.0	23.5	64.7	35.3	23.5	41.2	23.5	29.4	23.5	-
対個人サービス業	8	1	1	3	1	2	-	-	1	1
	100.0	12.5	12.5	37.5	12.5	25.0	-	-	12.5	12.5

〈表12〉 自己啓発の支援措置

業種別【三重県】	事業所数	学 費 等 の 支 援 金 銭 的 受 助 講	資・ 報 奨 取 得 者 へ の 支 給 手 当	有 付 給 教 育 訓 練 休 暇 の	就 業 時 間 の 配 慮	自 主 的 に 対 す る 研 究 会 等 の	実 施 に 対 す る 支 援 助	管 理 の 奨 励 に よ る 自 己 啓	研 修 等 に 関 する 信 息 情 報 提 供	そ の 他	特 に 支 援 は し て い な い
全 国	18297 100.0	5943 32.5	6603 36.1	1120 6.1	3473 19.0	1152 6.3	1949 10.7	3077 16.8	92 0.5	5788 31.6	
三重県 計	511 100.0	157 30.7	169 33.1	30 5.9	97 19.0	30 5.9	41 8.0	65 12.7	5 1.0	185 36.2	
製造業 計	245 100.0	73 29.8	63 25.7	12 4.9	41 16.7	15 6.1	15 6.1	34 13.9	3 1.2	103 42.0	
食料品	43 100.0	9 20.9	3 7.0	-	4 9.3	2 4.7	1 2.3	1 2.3	-	28 65.1	
繊維工業	21 100.0	2 9.5	1 4.8	-	2 9.5	-	-	3 14.3	-	14 66.7	
木材・木製品	16 100.0	2 12.5	1 6.3	-	2 12.5	-	-	1 6.3	1 6.3	10 62.5	
印刷・同関連	13 100.0	3 23.1	1 7.7	-	1 7.7	-	-	4 30.8	-	6 46.2	
窯業・土石	43 100.0	18 41.9	18 41.9	3 7.0	5 11.6	5 11.6	2 4.7	7 16.3	-	9 20.9	
化学工業	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	
金属、同製品	59 100.0	17 28.8	18 30.5	3 5.1	11 18.6	3 5.1	4 6.8	8 13.6	-	26 44.1	
機械器具	33 100.0	17 51.5	15 45.5	4 12.1	11 33.3	3 9.1	4 12.1	8 24.2	1 3.0	5 15.2	
その他	16 100.0	5 31.3	6 37.5	2 12.5	4 25.0	2 12.5	3 18.8	2 12.5	1 6.3	5 31.3	
非製造業 計	266 100.0	84 31.6	106 39.8	18 6.8	56 21.1	15 5.6	26 9.8	31 11.7	2 0.8	82 30.8	
情報通信業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	
運輸業	48 100.0	15 31.3	22 45.8	7 14.6	12 25.0	1 2.1	9 18.8	4 8.3	-	12 25.0	
建設業	105 100.0	44 41.9	55 52.4	9 8.6	22 21.0	7 6.7	5 4.8	16 15.2	1 1.0	21 20.0	
総合工事業	34 100.0	20 58.8	19 55.9	4 11.8	5 14.7	2 5.9	2 5.9	8 23.5	1 2.9	3 8.8	
職別工事業	28 100.0	10 35.7	10 35.7	1 3.6	9 32.1	2 7.1	2 7.1	-	-	8 28.6	
設備工事業	43 100.0	14 32.6	26 60.5	4 9.3	8 18.6	3 7.0	1 2.3	8 18.6	-	10 23.3	
卸・小売業	83 100.0	17 20.5	15 18.1	-	15 18.1	5 6.0	6 7.2	6 7.2	1 1.2	42 50.6	
卸売業	40 100.0	12 30.0	8 20.0	-	6 15.0	3 7.5	2 5.0	4 10.0	1 2.5	14 35.0	
小売業	43 100.0	5 11.6	7 16.3	-	9 20.9	2 4.7	4 9.3	2 4.7	-	28 65.1	
サービス業	29 100.0	8 27.6	14 48.3	2 6.9	7 24.1	2 6.9	6 20.7	4 13.8	-	7 24.1	
対事業所サービス業	17 100.0	7 41.2	11 64.7	2 11.8	5 29.4	1 5.9	1 17.6	4 23.5	-	1 5.9	
対個人サービス業	12 100.0	1 8.3	3 25.0	-	2 16.7	1 8.3	3 25.0	-	-	6 50.0	

〈表13〉 教育訓練実施上の問題

業種別【三重県】	事業所数	費が上 に見ら れた効 果	対象が 業員 の時間 的負担 が大きい	訓練が 必要な 者の時間 的負担が 大きい	教育訓練 に利用し ていない 者の割合	業務に 関係する 内容の 少なさ	教育訓練 の成果が 明確	教育訓練 が定着し ていない	その他	特に問 題はな い
全 国	17469	3138	6239	2033	1656	2450	3631	1400	155	5278
三重県 計	516	93	166	61	58	56	79	30	3	193
製造業 計	245	43	78	28	21	30	36	16	2	93
食料品	42	9	11	1	1	3	2	-	-	21
繊維工業	19	3	3	2	-	3	2	-	-	11
木材・木製品	16	-	2	1	1	-	1	1	1	11
印刷・同関連	13	1	6	3	-	-	6	3	6	6
窯業・土石	47	10	12	5	3	9	9	7	-	16
化学工業	1	-	1	1	-	-	-	-	-	-
金属・同製品	57	10	17	5	10	10	10	4	1	16
機械器具	34	9	19	10	5	3	7	1	-	5
その他	16	1	7	-	1	2	4	1	-	7
非製造業 計	271	50	88	33	37	26	43	14	1	100
情報通信業	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
運輸業	49	8	20	9	8	6	13	2	-	15
建設業	107	22	37	12	17	8	8	7	1	38
総合工事業	34	6	11	4	6	3	4	2	1	12
職別工事業	30	6	6	3	4	3	3	3	-	11
設備工事業	43	10	20	5	7	2	1	2	-	15
卸・小売業	85	10	19	7	8	5	16	1	-	41
卸売業	41	4	10	3	6	2	11	-	-	17
小売業	44	9	9	4	2	3	5	1	-	24
サービス業	29	10	11	5	4	7	6	4	-	6
対事業所サービス業	17	9	7	4	4	6	4	4	-	-
対個人サービス業	12	1	4	1	-	1	2	-	-	6

〈表14〉雇用調整実施の有無

業種別【三重県】	事業所数	人調整 削減を行っ たを伴う雇 用	人調整 削減を行っ たを伴う雇 用ない
全 国	19365	3537	15828
	100.0	18.3	81.7
三重県 計	530	80	450
	100.0	15.1	84.9
製造業 計	254	43	211
	100.0	16.9	83.1
食料品	43	3	40
	100.0	7.0	93.0
繊維工業	23	2	21
	100.0	8.7	91.3
木材・木製品	16	2	14
	100.0	12.5	87.5
印刷・同関連	13	1	12
	100.0	7.7	92.3
窯業・土石	48	4	44
	100.0	8.3	91.7
化学工業	1	-	1
	100.0	-	100.0
金属、同製品	59	15	44
	100.0	25.4	74.6
機械器具	34	12	22
	100.0	35.3	64.7
その他	17	4	13
	100.0	23.5	76.5
非製造業 計	276	37	239
	100.0	13.4	86.6
情報通信業	1	-	1
	100.0	-	100.0
運輸業	50	13	37
	100.0	26.0	74.0
建設業	107	10	97
	100.0	9.3	90.7
総合工事業	34	4	30
	100.0	11.8	88.2
職別工事業	29	5	24
	100.0	17.2	82.8
設備工事業	44	1	43
	100.0	2.3	97.7
卸・小売業	87	12	75
	100.0	13.8	86.2
卸売業	42	6	36
	100.0	14.3	85.7
小売業	45	6	39
	100.0	13.3	86.7
サービス業	31	2	29
	100.0	6.5	93.5
対事業所サービス業	18	2	16
	100.0	11.1	88.9
対個人サービス業	13	-	13
	100.0	-	100.0

〈表15〉人員削減の方法

業種別【三重県】	事業所数	退職者の不補充	希望退職者の募集	正社員の解雇	契約・止 ・トメ 臨時社員 の雇	派遣契約の解除	その他
全 国	3500	1425	387	1137	1094	579	141
	100.0	40.7	11.1	32.5	31.3	16.5	4.0
三重県 計	80	33	11	22	19	18	5
	100.0	41.3	13.8	27.5	23.8	22.5	6.3
製造業 計	43	17	8	10	15	14	2
	100.0	39.5	18.6	23.3	34.9	32.6	4.7
食料品	3	2	-	33.3	-	-	-
	100.0	66.7	-	-	-	-	-
繊維工業	2	-	-	-	1	-	1
	100.0	-	-	-	50.0	-	50.0
木材・木製品	2	1	-	1	-	-	-
	100.0	50.0	-	50.0	-	-	-
印刷・同関連	1	-	-	100.0	-	-	-
	100.0	-	-	100.0	-	-	-
窯業・土石	4	3	-	-	1	-	-
	100.0	75.0	-	-	25.0	-	-
化学工業	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-
金属、同製品	15	2	3	4	7	5	-
	100.0	13.3	20.0	26.7	46.7	33.3	-
機械器具	12	6	3	3	5	6	1
	100.0	50.0	25.0	25.0	41.7	50.0	8.3
その他	4	3	2	-	1	3	-
	100.0	75.0	50.0	-	25.0	75.0	-
非製造業 計	37	16	3	12	4	4	3
	100.0	43.2	8.1	32.4	10.8	10.8	8.1
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-
運輸業	13	6	2	3	1	3	1
	100.0	46.2	15.4	23.1	7.7	23.1	7.7
建設業	10	7	1	3	1	-	-
	100.0	70.0	10.0	30.0	10.0	-	-
総合工事業	4	3	1	1	-	-	-
	100.0	75.0	25.0	25.0	-	-	-
職別工事業	5	3	-	2	1	-	-
	100.0	60.0	-	40.0	20.0	-	-
設備工事業	1	1	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-	-
卸・小売業	12	3	-	4	2	1	2
	100.0	25.0	-	33.3	16.7	8.3	16.7
卸売業	6	3	-	2	-	1	-
	100.0	50.0	-	33.3	-	16.7	-
小売業	6	-	-	2	2	-	2
	100.0	-	-	33.3	33.3	-	33.3
サービス業	2	-	-	2	-	-	-
	100.0	-	-	100.0	-	-	-
対事業所サービス業	2	-	-	2	-	-	-
	100.0	-	-	100.0	-	-	-
対個人サービス業	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-

〈表16〉雇用維持の取り組み

業種別【三重県】	事業所数	残業規制	所定労働時間の短縮	一時帰休（一時休業）	休日の増加	配置転換	他企業への出向	中止 送採用の削減・中	新規・中止 卒者の採用削	賃金・手当の引き下	その他	行っていない
全 国	17293	3360	1003	1707	2656	1191	239	1714	1250	2382	174	9122
100.0	100.0	19.4	5.8	9.9	15.4	6.9	1.4	9.9	7.2	13.8	1.0	52.7
三重県 計	505	86	36	60	79	27	2	37	27	59	5	292
100.0	100.0	17.0	7.1	11.9	15.6	5.3	0.4	7.3	5.3	11.7	1.0	57.8
製造業 計	235	57	22	45	50	16	-	20	18	34	2	116
100.0	100.0	24.3	9.4	19.1	21.3	6.8	-	8.5	7.7	14.5	0.9	49.4
食料品	39	-	1	1	4	-	-	-	1	2	-	31
100.0	100.0	-	2.6	2.6	10.3	-	-	-	2.6	5.1	-	79.5
繊維工業	21	-	4	-	4	2	-	2	-	-	-	13
100.0	100.0	-	19.0	-	19.0	9.5	-	9.5	-	-	-	61.9
木材・木製品	14	-	1	-	3	-	-	-	-	2	1	8
100.0	100.0	-	7.1	-	21.4	-	-	-	-	14.3	7.1	57.1
印刷・同関連	13	1	-	-	2	1	-	1	2	2	-	7
100.0	100.0	7.7	-	-	15.4	7.7	-	7.7	15.4	15.4	-	53.8
窯業・土石	40	3	2	1	3	-	-	1	-	5	-	29
100.0	100.0	7.5	5.0	2.5	7.5	-	-	2.5	-	12.5	-	72.5
化学工業	1	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
金属、同製品	58	28	5	23	24	5	-	9	9	12	-	12
100.0	100.0	48.3	8.6	39.7	41.4	8.6	-	15.5	15.5	20.7	-	20.7
機械器具	34	19	6	15	7	8	-	6	5	9	-	9
100.0	100.0	55.9	17.6	44.1	20.6	23.5	-	17.6	14.7	26.5	-	26.5
その他	15	6	2	4	3	-	-	1	1	2	1	7
100.0	100.0	40.0	13.3	26.7	20.0	-	-	6.7	6.7	13.3	6.7	46.7
非製造業 計	270	29	14	15	29	11	2	17	9	25	3	176
100.0	100.0	10.7	5.2	5.6	10.7	4.1	0.7	6.3	3.3	9.3	1.1	65.2
情報通信業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
運輸業	49	9	5	11	9	4	1	7	3	7	-	22
100.0	100.0	18.4	10.2	22.4	18.4	8.2	2.0	14.3	6.1	14.3	-	44.9
建設業	106	8	3	3	14	1	1	6	6	7	2	71
100.0	100.0	7.5	2.8	2.8	13.2	0.9	0.9	5.7	5.7	6.6	1.9	67.0
総合工事業	33	1	1	1	2	1	1	3	5	5	1	23
100.0	100.0	3.0	3.0	3.0	6.1	3.0	3.0	9.1	15.2	15.2	3.0	69.7
職別工事業	30	3	2	1	7	-	-	2	-	2	-	17
100.0	100.0	10.0	6.7	3.3	23.3	-	-	6.7	-	6.7	-	56.7
設備工事業	43	4	-	1	5	-	-	1	1	-	1	31
100.0	100.0	9.3	-	2.3	11.6	-	-	2.3	2.3	-	2.3	72.1
卸・小売業	83	8	2	1	3	3	-	2	-	7	1	62
100.0	100.0	9.6	2.4	1.2	3.6	3.6	-	2.4	-	8.4	1.2	74.7
卸売業	39	3	1	1	-	1	-	2	-	4	-	28
100.0	100.0	7.7	2.6	2.6	-	2.6	-	5.1	-	10.3	-	71.8
小売業	44	5	1	-	3	2	-	-	-	3	1	34
100.0	100.0	11.4	2.3	-	6.8	4.5	-	-	-	6.8	2.3	77.3
サービス業	31	4	4	-	3	3	-	2	-	4	-	20
100.0	100.0	12.9	12.9	-	9.7	9.7	-	6.5	-	12.9	-	64.5
対事業所サービス業	18	3	2	-	3	3	-	2	-	3	-	10
100.0	100.0	16.7	11.1	-	16.7	16.7	-	11.1	-	16.7	-	55.6
対個人サービス業	13	1	2	-	-	-	-	-	-	1	-	10
100.0	100.0	7.7	15.4	-	-	-	-	-	-	7.7	-	76.9

〈表17〉雇用維持を図った理由

業種別【三重県】	事業所数	販売への対応注量の増	必要のない材料の確保	新たに採用すること	従業員の士気の低下	企業を守るためとして雇	法的制因で難な雇実質	人の状況削減を行いたま	その他
全 国	7196	2102	3994	810	1876	3865	262	1271	69
100.0	100.0	29.2	55.5	11.3	26.1	53.7	3.6	17.7	1.0
三重県 計	191	55	122	17	54	99	6	26	1
100.0	100.0	28.8	63.9	8.9	28.3	51.8	3.1	13.6	0.5
製造業 計	108	36	72	7	25	58	4	13	1
100.0	100.0	33.3	66.7	6.5	23.1	53.7	3.7	12.0	0.9
食料品	7	1	4	1	-	2	-	2	-
100.0	100.0	14.3	57.1	14.3	-	28.6	-	28.6	-
繊維工業	8	4	4	-	-	2	-	3	-
100.0	100.0	50.0	50.0	-	-	25.0	-	37.5	-
木材・木製品	5	-	3	-	-	2	-	2	-
100.0	100.0	-	60.0	-	-	40.0	-	40.0	-
印刷・同関連	5	2	1	1	-	3	-	-	-
100.0	100.0	40.0	20.0	20.0	-	60.0	-	-	-
窯業・土石	9	3	5	-	3	4	1	1	-
100.0	100.0	33.3	55.6	-	33.3	44.4	11.1	11.1	-
化学工業	1	-	1	-	1	1	-	-	-
100.0	100.0	-	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-
金属、同製品	43	18	31	5	10	24	2	4	-
100.0	100.0	41.9	72.1	11.6	23.3	55.8	4.7	9.3	-
機械器具	23	8	16	-	5	16	1	1	1
100.0	100.0	34.8	69.6	-	21.7	69.6	4.3	4.3	4.3
その他	7	-	7	-	6	4	-	-	-
100.0	100.0	-	100.0	-	85.7	57.1	-	-	-
非製造業 計	83	19	50	10	29	41	2	13	-
100.0	100.0	22.9	60.2	12.0	34.9	49.4	2.4	15.7	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業	26	7	16	2	12	16	2	3	-
100.0	100.0	26.9	61.5	7.7	46.2	61.5	7.7	11.5	-
建設業	29	5	18	4	7	12	-	1	-
100.0	100.0	17.2	62.1	13.8	24.1	41.4	-	3.4	-
総合工事業	7	1	3	1	1	2	-	1	-
100.0	100.0	14.3	42.9	14.3	14.3	28.6	-	14.3	-
職別工事業	11	2	6	1	2	7	-	-	-
100.0	100.0	18.2	54.5	9.1	18.2	63.6	-	-	-
設備工事業	11	2	9	2	4	3	-	-	-
100.0	100.0	18.2	81.8	18.2	36.4	27.3	-	-	-
卸・小売業	19	4	9	3	6	8	-	8	-
100.0	100.0	21.1	47.4	15.8	31.6	42.1	-	42.1	-
卸売業	10	1	3	2	3	4	-	5	-
100.0	100.0	10.0	30.0	20.0	30.0	40.0	-	50.0	-
小売業	9	3	6	1	3	4	-	3	-
100.0	100.0	33.3	66.7	11.1	33.3	44.4	-	33.3	-
サービス業	9	3	7	1	4	5	-	1	-
100.0	100.0	33.3	77.8	11.1	44.4	55.6	-	11.1	-
対事業所サービス業	6	3	4	1	3	5	-	-	-
100.0	100.0	50.0	66.7	16.7	50.0	83.3	-	-	-
対個人サービス業	3	-	3	-	1	-	-	1	-
100.0	100.0	-	100.0	-	33.3	-	-	33.3	-

〈表18〉 この1年以内の雇用調整助成金等の利用の有無

業種別【三重県】	事業所数	雇用調整助成金	中定小助成金 企業緊急雇用安	利用していない
全 国	17954	820	1987	15234
100.0	100.0	4.6	11.1	84.9
三重県 計	527	20	62	447
100.0	100.0	3.8	11.8	84.8
製造業 計	252	13	51	189
100.0	100.0	5.2	20.2	75.0
食料品	43	1	-	42
100.0	100.0	2.3	-	97.7
繊維工業	22	-	-	22
100.0	100.0	-	-	100.0
木材・木製品	16	-	2	14
100.0	100.0	-	12.5	87.5
印刷・同関連	13	-	-	13
100.0	100.0	-	-	100.0
窯業・土石	49	1	-	48
100.0	100.0	2.0	-	98.0
化学工業	1	1	-	-
100.0	100.0	100.0	-	-
金属、同製品	59	7	27	25
100.0	100.0	11.9	45.8	42.4
機械器具	33	2	17	15
100.0	100.0	6.1	51.5	45.5
その他	16	1	5	10
100.0	100.0	6.3	31.3	62.5
非製造業 計	275	7	11	258
100.0	100.0	2.5	4.0	93.8
情報通信業	1	-	-	1
100.0	100.0	-	-	100.0
運輸業	50	5	7	39
100.0	100.0	10.0	14.0	78.0
建設業	106	2	2	102
100.0	100.0	1.9	1.9	96.2
総合工事業	34	1	-	33
100.0	100.0	2.9	-	97.1
職別工事業	28	1	1	26
100.0	100.0	3.6	3.6	92.9
設備工事業	44	-	1	43
100.0	100.0	-	2.3	97.7
卸・小売業	87	-	2	85
100.0	100.0	-	2.3	97.7
卸売業	42	-	2	40
100.0	100.0	-	4.8	95.2
小売業	45	-	-	45
100.0	100.0	-	-	100.0
サービス業	31	-	-	31
100.0	100.0	-	-	100.0
対事業所サービス業	18	-	-	18
100.0	100.0	-	-	100.0
対個人サービス業	13	-	-	13
100.0	100.0	-	-	100.0

〈表19〉 雇用調整助成金の対象となった措置

業種別【三重県】	事業所数	従業員の休業	事業所内での教育訓練	外遣 部訓練機関への派遣	事業主団体等での委託	他の事業所への出向	残業時間の削減
全 国	2684	2550	741	283	155	20	296
100.0	100.0	95.0	27.6	10.5	5.8	0.7	11.0
三重県 計	78	77	25	6	1	-	8
100.0	100.0	98.7	32.1	7.7	1.3	-	10.3
製造業 計	62	61	24	6	1	-	7
100.0	100.0	98.4	38.7	9.7	1.6	-	11.3
食料品	-	-	-	-	-	-	-
繊維工業	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品	2	2	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-
印刷・同関連	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石	1	1	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-
化学工業	1	1	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-
金属、同製品	34	33	15	3	1	-	6
100.0	100.0	97.1	44.1	8.8	2.9	-	17.6
機械器具	18	18	8	3	-	-	1
100.0	100.0	100.0	44.4	16.7	-	-	5.6
その他	6	6	1	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	16.7	-	-	-	-
非製造業 計	16	16	1	-	-	-	1
100.0	100.0	100.0	6.3	-	-	-	6.3
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-
運輸業	11	11	-	-	-	-	1
100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	9.1
建設業	3	3	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-
総合工事業	1	1	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-
職別工事業	2	2	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-
設備工事業	-	-	-	-	-	-	-
卸・小売業	2	2	1	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	50.0	-	-	-	-
卸売業	2	2	1	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	50.0	-	-	-	-
小売業	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	-	-	-	-	-	-	-
対事業所サービス業	-	-	-	-	-	-	-
対個人サービス業	-	-	-	-	-	-	-

〈表20〉雇用調整助成金の利用上の障害

業種別【三重県】	事業所数	支く 給内 容が わか りに	支 給要 件が 厳し い	書 類が 作成 がな い等 で申 請手 続	申 請時 間が かか る受 給ま でに	窓 口に 混雑 がし て申 請	申 く 窓 口が わか りに	そ の 他	特 に な い
全 国	13604	2968	1955	3702	2058	939	512	326	6676
100.0	100.0	21.8	14.4	27.2	15.1	6.9	3.8	2.4	49.1
三重県 計	502	73	46	90	54	38	7	9	329
100.0	100.0	14.5	9.2	17.9	10.8	7.6	1.4	1.8	65.5
製造業 計	239	40	24	64	46	29	4	4	135
100.0	100.0	16.7	10.0	26.8	19.2	12.1	1.7	1.7	56.5
食料品	42	7	3	4	-	1	1	-	32
100.0	100.0	16.7	7.1	9.5	-	2.4	2.4	-	76.2
繊維工業	20	-	-	1	2	-	-	-	18
100.0	100.0	-	5.0	5.0	10.0	-	-	-	90.0
木材・木製品	15	6	1	4	3	1	-	-	8
100.0	100.0	40.0	6.7	26.7	20.0	6.7	-	-	53.3
印刷・同関連	13	3	1	-	-	-	-	-	10
100.0	100.0	23.1	7.7	-	-	-	-	-	76.9
窯業・土石	44	9	3	9	4	2	2	2	27
100.0	100.0	20.5	6.8	20.5	9.1	4.5	4.5	4.5	61.4
化学工業	1	-	-	-	-	1	-	-	-
100.0	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-
金属、同製品	57	6	7	21	21	11	-	-	23
100.0	100.0	10.5	12.3	36.8	36.8	19.3	-	-	40.4
機械器具	33	7	7	17	12	11	-	2	11
100.0	100.0	21.2	21.2	51.5	36.4	33.3	-	6.1	33.3
その他	14	2	1	8	4	2	1	-	6
100.0	100.0	14.3	7.1	57.1	28.6	14.3	7.1	-	42.9
非製造業 計	263	33	22	26	8	9	3	5	194
100.0	100.0	12.5	8.4	9.9	3.0	3.4	1.1	1.9	73.8
情報通信業	1	-	-	-	-	-	-	-	1
100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0
運輸業	50	5	8	9	6	5	-	-	29
100.0	100.0	10.0	16.0	18.0	12.0	10.0	-	-	58.0
建設業	102	13	6	7	1	1	1	4	78
100.0	100.0	12.7	5.9	6.9	1.0	1.0	1.0	3.9	76.5
総合工事業	32	4	5	3	1	-	-	2	23
100.0	100.0	12.5	15.6	9.4	3.1	-	-	6.3	71.9
職別工事業	30	5	1	-	-	1	1	-	23
100.0	100.0	16.7	3.3	-	-	3.3	3.3	-	76.7
設備工事業	40	4	-	4	-	-	-	2	32
100.0	100.0	10.0	-	10.0	-	-	-	5.0	80.0
卸・小売業	80	11	5	9	1	3	1	1	61
100.0	100.0	13.8	6.3	11.3	1.3	3.8	1.3	1.3	76.3
卸売業	38	5	5	8	1	3	1	-	27
100.0	100.0	13.2	13.2	21.1	2.6	7.9	2.6	-	71.1
小売業	42	6	-	1	-	-	-	1	34
100.0	100.0	14.3	-	2.4	-	-	-	2.4	81.0
サービス業	30	4	3	1	-	-	1	-	25
100.0	100.0	13.3	10.0	3.3	-	-	3.3	-	83.3
対事業所サービス業	17	3	3	1	-	-	-	-	13
100.0	100.0	17.6	17.6	5.9	-	-	-	-	76.5
対個人サービス業	13	1	-	-	-	-	1	-	12
100.0	100.0	7.7	-	-	-	-	7.7	-	92.3

〈表21〉パートタイマーの1日の最多所定労働時間

業種別【三重県】	事業所数	2時間未満	2時間以上3時間未満	3時間以上4時間未満	4時間以上5時間未満	5時間以上6時間未満	6時間以上7時間未満	7時間以上8時間未満	8時間以上
全 国	10316	85	288	1077	2038	2804	1848	1506	670
三重県 計	306	-	9	31	64	97	48	41	16
製造業 計	167	-	6	13	32	57	25	24	10
食料品	39	-	2	2	6	12	9	6	2
繊維工業	15	-	-	3	2	6	3	1	-
木材・木製品	7	-	1	1	2	1	1	1	-
印刷・同関連	8	-	-	-	3	3	2	-	-
窯業・土石	23	-	3	3	1	6	4	5	1
化学工業	1	-	-	-	1	-	-	-	-
金属、同製品	38	-	-	3	7	15	2	6	5
機械器具	22	-	-	1	7	6	3	3	2
その他	14	-	-	-	3	8	1	2	-
非製造業 計	139	-	3	18	32	40	23	17	6
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業	28	-	1	5	7	6	5	3	1
建設業	36	-	1	6	9	9	7	3	1
総合工事業	14	-	1	2	6	2	2	1	-
職別工事業	9	-	-	2	1	2	3	1	-
設備工事業	13	-	-	2	2	5	2	1	1
卸・小売業	58	-	1	4	12	20	9	8	4
卸売業	27	-	1	1	7	9	4	2	3
小売業	31	-	-	3	5	11	5	6	1
サービス業	17	-	-	3	4	5	2	3	-
対事業所サービス業	12	-	-	3	2	3	2	2	-
対個人サービス業	5	-	-	-	2	2	-	1	-

〈表22〉パートタイマーの1週間の平均勤務日数

業種別【三重県】	事業所数	1日	2日	3日	4日	5日以上
全 国	10302	97	315	1344	3087	5459
三重県 計	306	4	10	57	107	128
製造業 計	168	1	5	26	66	70
食料品	39	1	1	5	20	12
繊維工業	15	-	-	2	9	4
木材・木製品	7	-	1	1	1	4
印刷・同関連	9	-	14.3	14.3	14.3	57.1
窯業・土石	24	-	-	11.1	22.2	66.7
化学工業	1	-	-	-	1	-
金属、同製品	37	-	3	7	12	15
機械器具	22	-	-	-	1	16
その他	14	-	-	-	22.7	72.7
非製造業 計	138	3	5	31	41	58
情報通信業	-	-	-	-	-	-
運輸業	28	-	1	3	10	14
建設業	36	2	3.6	10.7	35.7	50.0
総合工事業	14	5.6	2.8	30.6	27.8	33.3
職別工事業	9	7.1	7.1	28.6	35.7	21.4
設備工事業	13	-	-	33.3	33.3	33.3
卸・小売業	57	1	-	30.8	15.4	46.2
卸売業	26	1.8	1.8	22.8	28.1	45.6
小売業	31	3.8	3.8	11.5	26.9	53.8
サービス業	17	-	-	32.3	29.0	38.7
対事業所サービス業	12	-	11.8	23.5	29.4	35.3
対個人サービス業	5	-	16.7	8.3	25.0	50.0

〈表23〉パートタイマーの平均勤続年数

業種別【三重県】	事業所数	半年未満	半年以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上
全 国	10247	357	540	1126	1782	6442
	100.0	3.5	5.3	11.0	17.4	62.9
三重県 計	304	6	14	28	47	209
	100.0	2.0	4.6	9.2	15.5	68.8
製造業 計	168	2	5	14	23	124
	100.0	1.2	3.0	8.3	13.7	73.8
食料品	39	-	1	2	8	28
	100.0	-	2.6	5.1	20.5	71.8
繊維工業	15	-	2	-	2	11
	100.0	-	13.3	-	13.3	73.3
木材・木製品	7	-	-	1	2	4
	100.0	-	-	14.3	28.6	57.1
印刷・関連連	9	-	-	1	-	8
	100.0	-	-	11.1	-	88.9
窯業・土石	23	1	1	4	2	15
	100.0	4.3	4.3	17.4	8.7	65.2
化学工業	1	-	-	-	-	1
	100.0	-	-	-	-	100.0
金属、同製品	38	1	1	3	3	30
	100.0	2.6	2.6	7.9	7.9	78.9
機械器具	22	-	-	3	6	13
	100.0	-	-	13.6	27.3	59.1
その他	14	-	-	-	-	14
	100.0	-	-	-	-	100.0
非製造業 計	136	4	9	14	24	85
	100.0	2.9	6.6	10.3	17.6	62.5
情報通信業	-	-	-	-	-	-
運輸業	28	2	1	5	2	18
	100.0	7.1	3.6	17.9	7.1	64.3
建設業	35	2	3	3	8	19
	100.0	5.7	8.6	8.6	22.9	54.3
総合工事業	14	1	2	1	2	8
	100.0	7.1	14.3	7.1	14.3	57.1
職別工事業	8	-	1	-	4	3
	100.0	-	12.5	-	50.0	37.5
設備工事業	13	1	-	2	2	8
	100.0	7.7	-	15.4	15.4	61.5
卸・小売業	56	-	4	4	9	39
	100.0	-	7.1	7.1	16.1	69.6
卸売業	26	-	2	1	6	17
	100.0	-	7.7	3.8	23.1	65.4
小売業	30	-	2	3	3	22
	100.0	-	6.7	10.0	10.0	73.3
サービス業	17	-	1	2	5	9
	100.0	-	5.9	11.8	29.4	52.9
対事業所サービス業	12	-	1	2	3	6
	100.0	-	8.3	16.7	25.0	50.0
対個人サービス業	5	-	-	-	2	3
	100.0	-	-	-	40.0	60.0

〈表24〉パートタイマーが主として行っている業務

業種別【三重県】	事業所数	正社員と同じ業務	正社員の補助業務	正社員業務とは違う独立	その他
全 国	10174	3326	5027	1596	225
	100.0	32.7	49.4	15.7	2.2
三重県 計	297	115	128	50	4
	100.0	38.7	43.1	16.8	1.3
製造業 計	161	56	71	33	1
	100.0	34.8	44.1	20.5	0.6
食料品	38	15	19	4	-
	100.0	39.5	50.0	10.5	-
繊維工業	14	2	9	3	-
	100.0	14.3	64.3	21.4	-
木材・木製品	6	1	3	2	-
	100.0	16.7	50.0	33.3	-
印刷・関連連	8	4	2	2	-
	100.0	50.0	25.0	25.0	-
窯業・土石	21	7	7	7	-
	100.0	33.3	33.3	33.3	-
化学工業	1	-	-	1	-
	100.0	-	-	100.0	-
金属、同製品	38	12	18	7	1
	100.0	31.6	47.4	18.4	2.6
機械器具	21	9	8	4	-
	100.0	42.9	38.1	19.0	-
その他	14	6	5	3	-
	100.0	42.9	35.7	21.4	-
非製造業 計	136	59	57	17	3
	100.0	43.4	41.9	12.5	2.2
情報通信業	-	-	-	-	-
運輸業	27	12	11	4	-
	100.0	44.4	40.7	14.8	-
建設業	35	12	16	4	3
	100.0	34.3	45.7	11.4	8.6
総合工事業	14	5	7	1	1
	100.0	35.7	50.0	7.1	7.1
職別工事業	8	1	5	-	2
	100.0	12.5	62.5	-	25.0
設備工事業	13	6	4	3	-
	100.0	46.2	30.8	23.1	-
卸・小売業	57	30	19	8	-
	100.0	52.6	33.3	14.0	-
卸売業	27	16	8	3	-
	100.0	59.3	29.6	11.1	-
小売業	30	14	11	5	-
	100.0	46.7	36.7	16.7	-
サービス業	17	5	11	1	-
	100.0	29.4	64.7	5.9	-
対事業所サービス業	12	4	7	1	-
	100.0	33.3	58.3	8.3	-
対個人サービス業	5	1	4	-	-
	100.0	20.0	80.0	-	-

〈表25〉パートタイマー活用のための雇用管理について

業種別【三重県】	事業所数	労務条件を改善する文書（就業規則を含む）で規定している	職に就く責任のある地位	希望している正社員に転換する	定期昇給を行っている	職務に応じた手当を支給している	賞与を支給している	退職金制度を設けている	年次有給休暇を取得させている	育児休業・介護休業取得を奨励している	職員と同等に教育訓練を受ける機会を設けている	福利厚生施設を利用させている	その他
全 国	9510	5555	1006	1393	1614	2029	3332	588	3381	821	2039	1256	379
100.0	58.4	58.4	10.6	14.6	17.0	21.3	35.6	6.2	35.6	8.6	21.4	13.2	4.0
三重県 計	261	145	32	36	40	60	90	23	82	16	70	38	8
100.0	55.6	55.6	12.3	13.8	15.3	23.0	34.5	8.8	31.4	6.1	26.8	14.6	3.1
製造業 計	139	78	18	17	26	31	61	14	49	9	33	27	6
100.0	56.1	56.1	12.9	12.2	18.7	22.3	43.9	10.1	35.3	6.5	23.7	19.4	4.3
食料品	26	11	3	1	6	4	14	3	23.1	2	4	7.7	-
100.0	42.3	42.3	11.5	3.8	23.1	15.4	53.8	11.5	23.1	7.7	15.4	7.7	-
繊維工業	12	10	4	4	-	-	2	2	-	1	1	1	-
100.0	83.3	83.3	33.3	33.3	-	-	16.7	16.7	-	8.3	8.3	8.3	-
木材・木製品	5	1	-	1	-	-	1	-	-	-	1	-	2
100.0	20.0	20.0	-	20.0	-	-	20.0	-	-	-	20.0	-	40.0
印刷・同関連	7	3	-	1	1	-	4	1	5	-	-	-	-
100.0	42.9	42.9	-	14.3	14.3	-	57.1	14.3	71.4	-	-	-	-
窯業・土石	20	12	4	2	1	5	8	-	2	-	5	5	2
100.0	60.0	60.0	20.0	10.0	5.0	25.0	40.0	-	10.0	-	25.0	25.0	10.0
化学工業	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-
100.0	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	100.0	-	-
金属、同製品	33	21	3	1	9	10	15	5	15	4	9	8	1
100.0	63.6	63.6	9.1	3.0	27.3	30.3	45.5	15.2	45.5	12.1	27.3	24.2	3.0
機械器具	22	13	2	2	3	8	7	7	14	-	8	9	1
100.0	59.1	59.1	9.1	9.1	13.6	36.4	31.8	4.5	63.6	-	36.4	40.9	4.5
その他	13	7	2	5	6	3	9	2	7	2	4	2	-
100.0	53.8	53.8	15.4	38.5	46.2	23.1	69.2	15.4	53.8	15.4	30.8	15.4	-
非製造業 計	122	67	14	19	14	29	29	9	33	7	37	11	2
100.0	54.9	54.9	11.5	15.6	11.5	23.8	23.8	7.4	27.0	5.7	30.3	9.0	1.6
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業	26	15	2	2	2	7	6	-	8	-	10	3	-
100.0	57.7	57.7	7.7	7.7	7.7	26.9	23.1	-	30.8	-	38.5	11.5	-
建設業	32	15	1	4	3	8	7	2	5	2	6	4	1
100.0	46.9	46.9	3.1	12.5	9.4	25.0	21.9	6.3	15.6	6.3	18.8	12.5	3.1
総合工事業	13	7	1	1	-	3	3	1	1	-	2	-	1
100.0	53.8	53.8	7.7	7.7	-	23.1	23.1	7.7	7.7	-	15.4	-	7.7
職別工事業	7	2	-	2	1	2	1	-	-	-	3	1	-
100.0	28.6	28.6	-	28.6	14.3	28.6	14.3	-	-	-	42.9	14.3	-
設備工事業	12	6	-	1	2	3	3	1	4	2	1	3	-
100.0	50.0	50.0	-	8.3	16.7	25.0	25.0	8.3	33.3	16.7	8.3	25.0	-
卸・小売業	49	27	9	9	7	9	12	7	16	3	14	4	-
100.0	55.1	55.1	18.4	18.4	14.3	18.4	24.5	14.3	32.7	6.1	28.6	8.2	-
卸売業	24	17	2	4	2	2	7	4	13	3	6	3	-
100.0	70.8	70.8	8.3	16.7	8.3	8.3	29.2	16.7	54.2	12.5	25.0	12.5	-
小売業	25	10	7	5	5	7	5	3	3	-	8	1	-
100.0	40.0	40.0	28.0	20.0	20.0	28.0	20.0	12.0	12.0	-	32.0	4.0	-
サービス業	15	10	2	4	2	5	4	-	4	2	7	-	1
100.0	66.7	66.7	13.3	26.7	13.3	33.3	26.7	-	26.7	13.3	46.7	-	6.7
対事業所サービス業	11	8	2	4	1	4	3	-	4	1	7	-	-
100.0	72.7	72.7	18.2	36.4	9.1	36.4	27.3	-	36.4	9.1	63.6	-	-
対個人サービス業	4	2	-	-	1	1	1	-	-	1	-	-	1
100.0	50.0	50.0	-	-	25.0	25.0	25.0	-	-	25.0	-	-	25.0

〈表26〉パートタイマー活用上の課題

業種別【三重県】	事業所数	必技能を有する経験者・知識を有する者	業タ致の多いパート合	業と業務配の置換に合わせた	急への退職が多くなっている	雇用に難い契約の更新を要する	所額整等の関係で非課税就業制限度	定教が養育費の課税が厳しい	その他
全 国	8424	3540	2088	1496	838	650	2297	435	861
100.0	42.0	24.8	17.8	9.9	7.7	7.7	27.3	5.2	10.2
三重県 計	235	103	46	44	25	8	70	8	26
100.0	43.8	19.6	18.7	10.6	3.4	29.8	3.4	3.4	11.1
製造業 計	132	54	24	29	17	5	45	6	15
100.0	40.9	18.2	22.0	12.9	3.8	34.1	4.5	11.4	11.4
食料品	27	13	2	3	2	-	10	2	2
100.0	48.1	7.4	11.1	7.4	7.4	-	37.0	7.4	7.4
繊維工業	13	7	5	5	1	-	4	-	-
100.0	53.8	38.5	38.5	7.7	7.7	-	30.8	-	-
木材・木製品	7	3	-	2	1	-	2	-	2
100.0	42.9	28.6	28.6	14.3	14.3	-	28.6	-	28.6
印刷・同関連	8	1	3	-	2	1	1	1	2
100.0	12.5	37.5	-	25.0	12.5	12.5	12.5	12.5	25.0
窯業・土石	15	6	-	5	3	3	2	1	2
100.0	40.0	33.3	33.3	20.0	20.0	20.0	13.3	6.7	13.3
化学工業	1	-	-	-	-	-	-	-	1
100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0
金属、同製品	30	16	7	7	6	-	10	1	4
100.0	53.3	23.3	23.3	20.0	20.0	-	33.3	3.3	13.3
機械器具	20	6	5	4	-	1	8	1	1
100.0	30.0	25.0	20.0	-	-	5.0	40.0	5.0	5.0
その他	11	2	2	3	2	-	8	-	1
100.0	18.2	18.2	27.3	18.2	18.2	-	72.7	-	9.1
非製造業 計	103	49	22	15	8	3	25	2	11
100.0	47.6	21.4	14.6	7.8	7.8	2.9	24.3	1.9	10.7
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業	23	11	4	4	1	2	7	-	3
100.0	47.8	17.4	17.4	4.3	4.3	8.7	30.4	-	13.0
建設業	27	9	6	3	2	-	7	-	5
100.0	33.3	22.2	11.1	7.4	7.4	-	25.9	-	18.5
総合工事業	11	3	4	1	2	-	1	-	3
100.0	27.3	36.4	9.1	18.2	18.2	-	9.1	-	27.3
職別工事業	5	1	2	-	-	-	1	-	1
100.0	20.0	40.0	-	-	-	-	20.0	-	20.0
設備工事業	11	5	-	2	-	-	5	-	1
100.0	45.5	-	18.2	-	-	-	45.5	-	9.1
卸・小売業	36	19	6	5	3	-	8	2	3
100.0	52.8	16.7	13.9	8.3	8.3	-	22.2	5.6	8.3
卸売業	16	8	1	1	1	-	4	1	2
100.0	50.0	6.3	6.3	6.3	6.3	-	25.0	6.3	12.5
小売業	20	11	5	4	2	-	4	1	1
100.0	55.0	25.0	20.0	10.0	10.0	-	20.0	5.0	5.0
サービス業	17	10	6	3	2	1	3	-	-
100.0	58.8	35.3	17.6	11.8	11.8	5.9	17.6	-	-
対事業所サービス業	12	7	3	3	2	1	1	-	-
100.0	58.3	25.0	25.0	16.7	16.7	8.3	8.3	-	-
対個人サービス業	5	3	3	-	-	-	2	-	-
100.0	60.0	60.0	-	-	-	-	40.0	-	-

〈表27〉平成22年度の採用計画の有無

業種別【三重県】	事業所数	あ る	事業所数				平均採用計画人数				な い	未 定
			高 校 卒	専 門 学 校 卒	短 大 卒 (含 高 専)	大 学 卒	高 校 卒	専 門 学 校 卒	短 大 卒 (含 高 専)	大 学 卒		
全 国	18961	2169	1263	492	263	1086	2.20	1.65	1.42	2.25	13539	3253
三 重 県 計	531	46	39	8	1	15	2.59	2.50	3.00	3.00	348	137
	100.0	8.7									65.5	25.8
製造業 計	255	27	26	2	-	7	2.50	1.50	-	3.57	155	73
	100.0	10.6									60.8	28.6
食料品	43	2	2	-	-	2	1.50	-	-	3.50	33	8
	100.0	4.7									76.7	18.6
繊維工業	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15	8
	100.0										65.2	34.8
木材・木製品	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12	4
	100.0										75.0	25.0
印刷・同関連	13	1	1	-	-	-	1.00	-	-	-	8	4
	100.0	7.7									61.5	30.8
窯業・土石	49	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32	17
	100.0										65.3	34.7
化学工業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	100.0										100.0	
金属、同製品	59	7	7	1	-	3	2.86	1.00	-	2.33	32	20
	100.0	11.9									54.2	33.9
機械器具	34	16	15	1	-	2	2.60	2.00	-	5.50	12	6
	100.0	47.1									35.3	17.6
その他	17	1	1	-	-	-	2.00	-	-	-	10	6
	100.0	5.9									58.8	35.3
非製造業 計	276	19	13	6	1	8	2.77	2.83	3.00	2.50	193	64
	100.0	6.9									69.9	23.2
情報通信業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	100.0										100.0	
運輸業	50	2	1	1	-	1	1.00	1.00	-	1.00	42	6
	100.0	4.0									84.0	12.0
建設業	108	8	7	3	-	2	3.43	3.00	-	1.00	67	33
	100.0	7.4									62.0	30.6
総合工事業	34	1	1	-	-	1	1.00	-	-	1.00	21	12
	100.0	2.9									61.8	35.3
職別工事業	30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23	7
	100.0										76.7	23.3
設備工事業	44	7	6	3	-	1	3.83	3.00	-	1.00	23	14
	100.0	15.9									52.3	31.8
卸・小売業	86	6	3	1	-	4	1.67	2.00	-	3.25	63	17
	100.0	7.0									73.3	19.8
卸売業	41	3	-	-	-	3	-	-	-	2.33	29	9
	100.0	7.3									70.7	22.0
小売業	45	3	3	1	-	1	1.67	2.00	-	6.00	34	8
	100.0	6.7									75.6	17.8
サービス業	31	3	2	1	1	1	3.00	5.00	3.00	4.00	20	8
	100.0	9.7									64.5	25.8
対事業所サービス業	18	2	2	1	1	-	3.00	5.00	3.00	-	11	5
	100.0	11.1									61.1	27.8
対個人サービス業	13	1	-	-	-	1	-	-	-	4.00	9	3
	100.0	7.7									69.2	23.1

〈表28〉賃金改定の実施状況

業種別【三重県】	事業所数	引上げた	引下げた	今年凍 は結 実施しない	7定 月以 降引 上げる 予	7定 月以 降引 下げる 予	未 定
全 国	19334	4370	1351	4716	757	393	7747
100.0	22.6	7.0	24.4	3.9	2.0	40.1	
三重県 計	531	88	37	115	12	19	260
100.0	16.6	7.0	21.7	2.3	3.6	49.0	
製造業 計	254	45	19	54	9	9	118
100.0	17.7	7.5	21.3	3.5	3.5	46.5	
食料品	43	9	-	9	1	2	22
100.0	20.9	-	-	20.9	2.3	4.7	51.2
繊維工業	23	2	-	3	2	1	15
100.0	8.7	-	-	13.0	8.7	4.3	65.2
木材・木製品	16	-	-	5	-	-	11
100.0	-	-	-	31.3	-	-	68.8
印刷・同関連	13	4	1	4	-	-	4
100.0	30.8	7.7	30.8	-	-	-	30.8
窯業・土石	48	7	3	9	-	1	28
100.0	14.6	6.3	18.8	-	-	2.1	58.3
化学工業	1	-	-	-	-	-	1
100.0	-	-	-	-	-	-	100.0
金属、同製品	59	9	6	15	-	4	25
100.0	15.3	10.2	25.4	-	-	6.8	42.4
機械器具	34	11	8	5	4	-	6
100.0	32.4	23.5	14.7	11.8	-	-	17.6
その他	17	3	1	4	2	1	6
100.0	17.6	5.9	23.5	11.8	5.9	35.3	
非製造業 計	277	43	18	61	3	10	142
100.0	15.5	6.5	22.0	1.1	3.6	51.3	
情報通信業	1	-	-	-	-	-	1
100.0	-	-	-	-	-	-	100.0
運輸業	50	5	3	10	-	1	31
100.0	10.0	6.0	20.0	-	-	2.0	62.0
建設業	107	18	7	23	2	6	51
100.0	16.8	6.5	21.5	1.9	5.6	47.7	
総合工事業	33	6	5	3	2	-	17
100.0	18.2	15.2	9.1	6.1	-	-	51.5
職別工事業	30	1	-	10	-	4	15
100.0	3.3	-	33.3	-	-	13.3	50.0
設備工事業	44	11	2	10	-	2	19
100.0	25.0	4.5	22.7	-	-	4.5	43.2
卸・小売業	88	17	6	23	-	2	40
100.0	19.3	6.8	26.1	-	-	2.3	45.5
卸売業	43	11	3	10	-	1	18
100.0	25.6	7.0	23.3	-	-	2.3	41.9
小売業	45	6	3	13	-	1	22
100.0	13.3	6.7	28.9	-	-	2.2	48.9
サービス業	31	3	2	5	1	1	19
100.0	9.7	6.5	16.1	3.2	3.2	61.3	
対事業所サービス業	18	3	2	1	-	1	11
100.0	16.7	11.1	5.6	-	-	5.6	61.1
対個人サービス業	13	-	-	4	1	-	8
100.0	-	-	30.8	7.7	-	-	61.5

平成21年6月

秘

平成21年度中小企業労働事情実態調査ご協力をお願い

世界的な景気後退による輸出の減少と内需の冷え込みにより中小企業の経営が厳しさを増す中、雇用・労働環境においても多くの課題が生じております。このような情勢下、中小企業団体中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的に、本年度も全国一斉に標記調査を実施することとなりました。

つきましては、ご繁忙の折誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、調査にご協力下さいますようお願い申し上げます。

平成21年度中小企業労働事情実態調査票

調査時点：平成21年7月1日

調査締切：平成21年7月10日

記入についてのお願い

- ◇秘密の厳守 調査票にご記入下さいました事項については、企業と個人の情報の秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることはいたしませんので、ありのままをご記入下さい。また、記入担当者名などの個人情報につきましては、本調査に係る問い合わせ以外には使用いたしません。
- ◇ご記入方法 質問ごとの指示により該当する項目の番号に○をつけるか、該当欄に数字等をご記入下さい。なお、特に断りのない限り7月1日現在でご記入下さい。
- ◇お問い合わせ先 調査票のご記入に当たっての不明な点など、調査に関しますお問い合わせ先は、下記までお願いいたします。調査票は7月10日までにご返送下さい。

三重県中小企業団体中央会 企画振興課

〒514-0004 津市栄町1丁目891番地 三重県合同ビル6階

電 話 059-228-5195 FAX 059-228-5197

貴事業所の概要についてお答え下さい。(太枠内に該当する事項をご記入下さい)

貴事業所の名称				記入担当者名			
所在地	(〒 -)	電話番号	-	-			
		FAX番号	-	-			
業 種 (最も売上高の多い事業の業種の番号を以下の1.~19.の中から1つだけ右の太枠内にご記入下さい) →							
1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業 2. 繊維工業 3. 木材・木製品、家具・装備品製造業 4. 印刷・同関連業 5. 窯業・土石製品製造業 6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業 7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業 8. 生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業 9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業 10. 情報通信業 (通信業、放送業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業) 11. 運輸業 12. 総合工業業 13. 職別工業業 (設備工業業を除く) 14. 設備工業業 15. 卸売業 16. 小売業 17. 対事業所サービス業 (物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業等) 18. 対個人サービス業 (宿泊業、飲食サービス業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連サービス業、自動車整備業、機械等修理業等) 19. その他 (具体的に：)							

設問1) 従業員数についてお答え下さい。

①平成21年7月1日現在の形態別の従業員数を男女別に太枠内にご記入下さい。

	正社員	パートタイマー	派遣	アルバイト・その他	合計
男 性	人	人	人	人	人
女 性	人	人	人	人	人

〔注〕「パートタイマー」とは、1日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者より短い者、または1日の所定労働時間は同じでも1週の所定労働日数が少ない者です。

②平成21年7月1日現在の従業員のうち、常用労働者について、男女別、年齢別の人数を太枠内にご記入下さい。

常用労働者数	24歳以下	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上	合計
男 性	人	人	人	人	人	人	人	人
女 性	人	人	人	人	人	人	人	人

〔注〕「常用労働者」とは、次のいずれかに該当する者です。なお、パートタイマーであっても、下記の(1)(2)に該当する場合は常用労働者に含まれます。

- (1) 期間を決めずに雇われている者、または1ヵ月を超える期間を決めて雇われている者
(2) 日々または1ヵ月以内の期限を限って雇われている者のうち、5月、6月にそれぞれ18日以上雇われた者
(3) 事業主の家族で、貴事業所にて働いている者のうち、常時勤務して毎月給与が支払われている者

(右欄は回答事業所記入不要)

2

1

(都道府県コード)

(事業所コード)

(地域コード)

設問3) 経営についてお答え下さい。

①現在の経営状況は1年前と比べていかがですか。(1つだけに○)

1. 良い 2. 変わらない 3. 悪い

②現在行っている主要な事業について、今後どのようにしていくお考えですか。(1つだけに○)

1. 強化拡大 2. 現状維持 3. 縮小 4. 廃止 5. その他 ()

③現在、経営上どのようなことが障害となっていますか。(3つ以内に○)

- | | | |
|---------------------|-------------------|-------------------|
| 1. 労働力不足(量の不足) | 2. 人材不足(質の不足) | 3. 労働力の過剰 |
| 4. 人件費の増大 | 5. 取引先の海外シフトによる影響 | 6. 販売不振・受注の減少 |
| 7. 製品開発力・販売力の不足 | 8. 大企業等の進出 | 9. 同業他社との競争激化 |
| 10. 原材料・仕入品の高騰 | 11. 安価な輸入品の増大 | 12. 製品価格(販売価格)の下落 |
| 13. 納期・単価等の取引条件の厳しさ | 14. 金融・資金繰り難 | 15. 後継者難 |
| 16. 環境規制の強化 | | |

④経営上の強みはどのようなところにありますか。(3つ以内に○)

- | | | |
|----------------------|--------------------|----------------|
| 1. 製品・サービスの独自性 | 2. 技術力・製品開発力 | 3. 生産技術・生産管理能力 |
| 4. 営業力・マーケティング力 | 5. 製品・サービスの企画力・提案力 | 6. 製品の品質・精度の高さ |
| 7. 製品(商品)・サービスの価格競争力 | 8. 顧客への納品・サービスの速さ | 9. 企業・製品のブランド力 |
| 10. 工場・店舗の立地条件の良さ | 11. 財務体質の強さ・資金調達力 | 12. 情報の収集・分析力 |
| 13. 優秀な仕入先・外注先 | 14. 商品・サービスの質の高さ | 15. 組織の機動力・柔軟性 |

設問4) 従業員の労働時間についてお答え下さい。

①従業員(パートタイマーなど短時間労働者を除く)の週所定労働時間は何時間ですか(残業時間、休憩時間は除く)。職種や部門によって異なる場合は、最も多くの従業員に適用されている時間をお答え下さい。(1つだけに○)

1. 38時間以下 2. 38時間超40時間未満 3. 40時間 4. 40時間超44時間以下

[注] (1) 現在、労働基準法で40時間超44時間以下が認められているのは、10人未満の商業・サービス業等の特例事業所のみです。

(2) 「所定労働時間」とは、就業規則等に定められた始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時間です。

②平成20年の従業員1人当たりの月平均残業時間(時間外労働・休日労働)をご記入下さい。

従業員1人当たり 月平均残業時間

1. 時間 2. なし

③平成20年の従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数をご記入下さい。(付与日数は前年からの繰越分を除く)

従業員1人当たり 平均付与日数

(当年付与分のみ。前年からの繰越分は除く)

日

従業員1人当たり 平均取得日数

日

設問5) 従業員の教育訓練についてお答え下さい。

①従業員の教育訓練はどのような方法で実施していますか。(該当するものすべてに○)

- | | | |
|----------------------|----------------------------------|-------------------|
| 1. 必要に応じたOJT | 2. 計画的なOJT | 3. 公共職業訓練機関への派遣 |
| 4. 専修学校・各種学校への派遣 | 5. 協同組合等の共同訓練への派遣 | 6. 中小企業大学校への派遣 |
| 7. 親会社・取引先等の研修への派遣 | 8. 民間の各種セミナー等への派遣 | 9. 通信教育・eラーニングの受講 |
| 10. 事業所内での研修会・勉強会の開催 | 11. その他 () | 12. 特に実施していない |

②従業員の教育訓練はどのようなことを目的に行っていますか。(該当するものすべてに○)

- | | | |
|-----------------------|-----------------------|---------------------------------|
| 1. 基礎的な知識・技能・技術の習得・向上 | 2. 新しい機械・設備の知識・技術の習得 | 3. 新規事業に関連した知識・技術の習得 |
| 4. 商品知識の向上 | 5. マーケティング・販売技術の習得・向上 | 6. 管理能力の向上 |
| 7. 礼儀作法・接客態度などの向上 | 8. 幅広い教養の修得 | 9. その他 () |

③教育訓練はどのような従業員を対象に行っていますか。(該当するものすべてに○)

- | | | |
|-------------|---------------|---------------------------------|
| 1. 新卒社員 | 2. 中途採用社員 | 3. 管理・監督者 |
| 4. 事務関係社員 | 5. 営業サービス関係社員 | 6. 研究・技術関係社員 |
| 7. 生産関係の技能者 | 8. パートタイマー | 9. その他 () |

④従業員の自己啓発を促進するため、どのような支援を行っていますか。(該当するものすべてに○)

- | | | |
|------------------------|---------------------------------|------------------|
| 1. 学費やセミナー受講料等の金銭的援助 | 2. 資格取得者への手当・報奨金の支給 | 3. 有給教育訓練休暇の付与 |
| 4. 就業時間の配慮 | 5. 自主的な研究会等の実施に対する援助 | 6. 管理者による自己啓発の奨励 |
| 7. 研修、通信教育、図書等に関する情報提供 | 8. その他 () | 9. 特に支援はしていない |

⑤従業員の教育訓練をする上で、どのようなことが問題となっていますか。(該当するものすべてに○)

- | | | |
|-----------------------|---------------------------------|-------------------|
| 1. 費用に見合った効果が上がらない | 2. 対象従業員の時間的余裕がない | 3. 訓練担当者の時間的余裕がない |
| 4. 教育訓練に関する給付金が利用しにくい | 5. 業務にあった内容のものが少ない | 6. 教育訓練の成果が明確でない |
| 7. 教育訓練をしても従業員が定着しない | 8. その他 () | 9. 特に問題はない |

設問6) 雇用調整（労働力の調整）についてお答え下さい。

①貴事業所では平成20年7月1日以降21年7月1日までの間に、経営上の理由で従業員の削減を伴う雇用調整を行いましたか。（該当するものに○）

1. 人員削減を伴う雇用調整を行った 2. 人員削減を伴う雇用調整を行っていない

※1. に○をした事業所は下記設問へ

①-1. 人員削減を伴う雇用調整を行った場合、削減はどのような方法で行いましたか。（該当するものに○）

1. 退職者の不補充 2. 希望退職者の募集 3. 正社員の解雇
4. 契約・臨時社員、パートタイマーの雇止め 5. 派遣契約の解除 6. その他（ ）

②貴事業所では平成20年7月1日以降21年7月1日までの間に、事業活動の縮小に伴う雇用調整に当たって、従業員の雇用を可能な限り維持するため、以下のことを行いましたか。（該当するものすべてに○）

1. 残業規制 2. 所定労働時間の短縮 3. 一時帰休（一時休業）
4. 休日の増加 5. 配置転換 6. 他企業への出向
7. 中途採用の削減・中止 8. 新規卒卒者の採用削減・中止 9. 賃金・手当の引き下げ
10. その他（ ） 11. 行っていない

※1. ～10. に○をした事業所は下記設問へ

②-1. 人員削減を伴わない雇用調整を行い雇用の維持を図ったのはなぜですか。（3つ以内に○）

1. 販売・受注量の増加時への対応のため 2. 必要な人材を確保しておくため 3. 新たに採用することが困難なため
4. 従業員の士気の低下を防ぐため 5. 企業の責任として雇用を守るため 6. 法規制で解雇は実質的に困難なため
7. 人員削減を行うまでの状況でないため 8. その他（ ）

③貴事業所では平成20年7月1日以降21年7月1日までの間に、雇用調整に関する以下の助成金を利用しましたか。（該当するものに○）

1. 雇用調整助成金 2. 中小企業緊急雇用安定助成金 3. 利用していない

〔注〕中小企業緊急雇用安定助成金は、平成20年12月に創設されたもので、雇用調整助成金に比べ、支給要件の緩和、助成率・教育訓練費の引き上げが行われています。

※1. 2. に○をした事業所は下記設問へ

③-1. 雇用調整に関する助成金を利用した場合、助成の対象となったのはどのような措置ですか。（該当するものすべてに○）

1. 従業員の休業 2. 事業所内での教育訓練 3. 外部訓練機関への派遣
4. 事業主団体等での委託訓練 5. 他の事業所へ出向 6. 残業時間の削減

④雇用調整助成金や中小企業緊急雇用安定助成金を利用する際、または利用を検討した際に障害になったことがありますか。（該当するものすべてに○）

1. 支給内容がわかりにくい 2. 支給要件が厳しい 3. 書類作成など申請手続きが煩雑である
4. 申請から受給までに時間がかかる 5. 窓口が混雑して申請に時間がかかる 6. 申請窓口がわかりにくい
7. その他（ ） 8. 特になし

設問7) パートタイマーの活用についてお答え下さい。

〔注〕以下の「設問①～⑥」については、パートタイマーを雇用している事業所のみお答え下さい。「パートタイマー」とは、1日の所定労働時間が常用労働者より短い者、または1日の所定労働時間は同じでも1週の所定労働日数が少ない者です。

①パートタイマーの1日の所定労働時間は何時間の人が最も多いですか。（1つに○）

1. 2時間未満 2. 2時間以上3時間未満 3. 3時間以上4時間未満 4. 4時間以上5時間未満
5. 5時間以上6時間未満 6. 6時間以上7時間未満 7. 7時間以上8時間未満 8. 8時間

②パートタイマーの1週間の勤務日数は平均何日の人が最も多いですか。（1つに○）

1. 1日 2. 2日 3. 3日 4. 4日 5. 5日以上

③パートタイマーの継続勤務年数は平均するとどの程度ですか。（1つに○）

1. 半年未満 2. 半年以上1年未満 3. 1年以上2年未満 4. 2年以上3年未満 5. 3年以上

④パートタイマーが主として行っているのはどのような業務ですか。（1つに○）

1. 正社員と同じ業務 2. 正社員の補助業務 3. 正社員とは違う独立した業務 4. その他（ ）

⑤パートタイマーを活用するため、雇用管理にあたってどのようなことを行っていますか。（該当するものすべてに○）

1. 労働条件を文書で明示している（就業規則含む） 2. 職場の責任ある地位に登用している 3. 希望者を正社員に転換している
4. 定期昇給を行っている 5. 職務に応じた手当を支給している 6. 賞与を支給している
7. 退職金制度を設けている 8. 年次有給休暇を取得させている 9. 育児休業・介護休業を取得させている
10. 職務等に応じて正社員と同じ教育訓練をしている 11. 福利厚生施設を利用させている 12. その他（ ）

⑥パートタイマーを活用する上で、どのようなことが課題となっていますか。（3つ以内に○）

1. 必要な経験・知識・技能を有する人を集めるのが難しい 2. 業務の繁閑とパートタイマーの都合が合致しない
3. 業務の変化にあわせて配置転換を行うことが難しい 4. 急な退職が多く欠員への対応が難しい
5. 雇用契約の更新を頻繁に行う必要があって煩雑である 6. 所得税の非課税限度額等の関係で就業調整が行われる
7. 定着率が悪く募集や教育訓練のコストがかかる 8. その他（ ）

設問8) 新規学卒者の採用についてお答え下さい。

①平成21年3月新規学卒者（第2新卒者、中途採用者を除く）の採用予定人数、実際に採用した人数、1人当たり平均初任給額（平成21年6月支給額）をご記入下さい。

学 卒		採用予定人数（人） （平成21年3月卒）	採用した人数（人） （平成21年3月卒）	1人当たり 平均初任給額（円）
高校卒	技術系			
	事務系			
専門学校卒	技術系			
	事務系			

学 卒		採用予定人数（人） （平成21年3月卒）	採用した人数（人） （平成21年3月卒）	1人当たり 平均初任給額（円）
短大卒 （含高専）	技術系			
	事務系			
大学卒	技術系			
	事務系			

- [注]（1）平成21年6月の1ヵ月間に支給した1人当たり平均初任給額は通勤手当を除いた所定内賃金総額（税込額）をご記入下さい。
（2）専門学校卒は、高校卒業を入学の資格とした専修学校専門課程（2年制以上）を卒業した者を対象として下さい。
（3）技術系として採用した者以外はすべて事務系にご記入下さい。

②平成22年3月の新規学卒者（第2新卒者、中途採用者を除く）の採用計画はありますか。（1つだけに○）

1. ある 2. ない 3. 未 定

※上記の1. に○をした事業所は下記の③へ

③学卒ごとの採用予定人数をご記入下さい。

1. 高校卒 人 2. 専門学校卒 人 3. 短大卒（含高専） 人 4. 大学卒 人

設問9) 賃金改定についてお答え下さい。

①平成21年1月1日から7月1日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。（1つだけに○）

1. 引上げた 4. 7月以降引上げる予定
2. 引下げた 5. 7月以降引下げる予定
3. 今年は実施しない（凍結） 6. 未 定

1. ～3. に○をした事業所は下記の②へ

②賃金改定を実施した対象者の総数と従業員1人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金及び平均引上げ・引下げ額をご記入下さい。ご記入の際は下記の〔注〕をご参考下さい。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

対象者総数	従業員 1 人 当 たり （ 月 額 ）		
	改定前の平均所定内賃金（A）	改定後の平均所定内賃金（B）	平均引上げ・引下げ額（C）

- [注]（1）「改定前の平均所定内賃金（A）」「改定後の平均所定内賃金（B）」「平均引上げ・引下げ額（C）」の関係は次のとおりです。
・「1. 引上げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額（C）」はプラス額になります。
・「2. 引下げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額（C）」はマイナス額になります。
・「3. 今年は実施しない（凍結）」事業所は、(B) - (A) が同額になりますので、「平均引上げ・引下げ額（C）」は「0」になります。
（2）対象者総数は、賃金改定対象者で、賃金の改定前、改定後とも在職している者です（1ページ目の設問1の「従業員数」とは必ずしも一致しなくても結構です）。
（3）パートタイマー、アルバイト、役員、家族、嘱託、病欠者、休職者などは除いて下さい。
（4）「所定内賃金」については、下表を参考にして下さい。ただし、通勤手当は除いて下さい。

賃 金 分 類 表	
現金給与総額	定期給与
	臨時給与（夏季・年末賞与など）
	所定外賃金（超過勤務手当、休日出勤手当、宿直手当、深夜勤手当など）
所定内賃金	
（固定部分）基本給（年齢給、職能給、職務給、勤続給）、役付手当、技能手当、特殊勤務手当、家族手当、住宅手当、食事手当、物価手当、通勤手当など	
（変動部分）精勤手当、生産手当、能率手当など	

◎お忙しいところご協力ありがとうございました。記入もれがないかもう一度お確かめのうえ、7月10日までにご返送下さい。

三重県中小企業団体中央会

〒514-0004 津市栄町1-891 三重県合同ビル6階
TEL 059-228-5195 FAX 059-228-5197
URL <http://cniss.chuokai-mie.or.jp/>
E-mail webmaster@chuokai-mie.or.jp
